

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位：円)	
予算	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	
事業名	03 国民健康保険事務費			所管部課	健康福祉部 保険年金課		
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
26,144,884	11,487,000	1,232,000					13,425,884
事業の目的							
国民健康保険の運営に要する事務費です。事業の目的と予算執行の理由（以下この会計において「事業の目的等」という。）は、①関係事務を適正かつ円滑に執行できるようにすること、②効率化によって関係事務の適正執行に必要な総コストを削減することです。							
主な成果							
<ul style="list-style-type: none"> ジェネリック医薬品への切替による医療費の抑制をめざし、7月と12月の2回、合計で抽出被保険者延709人に対して「差額通知」を送付しました。 《参考》平成29年7月発行の差額通知による成果（直近最新データ） <ul style="list-style-type: none"> ① 通知対象者数・・・246人 ② 通知対象者中、6ヵ月後、ジェネリックに切替えられたことが確認できた人の率・・・10.8%（県平均16.0%） ③ 6ヵ月間で軽減されたと推計される薬剤費（保険者負担額ベース）・・・171千円 平成30年度からの国保広域化によるシステム改修を実施し、次年度への事務を整えました。 							
事業の実績							
<ul style="list-style-type: none"> 旅費 19,680 事務用消耗品（制度パソコン、配布用保険証カ、ト、等） 334,744 事務用印刷物（各種証様式、制度パソコン、封筒等） 183,580 保険証等発送・返送郵便代、ジェネリック通知その他一般事務郵便代 3,391,808 国保連合会 共同電算処理業務、ジェネリック通知作成その他電算処理手数料 8,134,128 被保険者証作成封緘手数料等 819,436 平成30年度国保広域化に伴うシステム改修委託 11,448,000 平成30年度国保広域化に伴う集約システムパソコン備品購入 1,746,360 その他負担金（近畿都市国保連協、国保中央会による保健事業支援等へのルール負担、研修参加） 67,148 							
《参考事項》国民健康保険被保険者及び加入世帯の状況							
区分		単位	平成28年度	平成29年度	増減		
住民（外国人）登録 （年度末）	世帯数	世帯	19,482	19,764	1.4%		
	人口	人	50,874	50,877	0.0%		
加入状況 （年度末）	世帯数	世帯	6,140	6,041	△ 1.6%		
	被保険者数	人	10,456	10,069	△ 3.7%		
加入率 （年度末）	世帯数	%	31.52	30.57	△ 3.0%		
	被保険者数	%	20.55	19.79	△ 3.7%		
被保険者内訳 （年度末）	一般	人	10,167	9,943	△ 2.2%		
	うち高齢受給者	人	2,406	2,574	7.0%		
	うち前期高齢者	人	5,081	5,041	△ 0.8%		
	うち未就学児	人	324	266	△ 17.9%		
	退職	人	289	126	△ 56.4%		
	うち未就学児	人	1	0	△ 100.0%		

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位：円)	
予算	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	02 連合会負担金	
事業名	01 国保連合会負担金			所管部課	健康福祉部 保険年金課		
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
2,075,616							2,075,616
事業の目的							
国保連合会とは、国民健康保険のレセプトの審査支払等を担っている法定の公法人です。市町が独自で実施できないこれらの事務を全県で行うため、各県ごとに国保連合会が設置されています。滋賀県の場合は法の規定により全保険者が参画しその運営経費を負担しなければなりません。この事業の目的等は、①国保連合会の運営費用を負担することで、主務の審査支払業務が適正に実施されるようにすることのほか、市町国保の適正化等に効果があるレセプト二次点検や職員研修や制度広報等の付帯事業が適正に実施されるようにすること、②市単独でそれら事業を実施した場合より総コストベースで効率化を図ることです。							
主な成果							
<ul style="list-style-type: none"> 審査支払業務等が適正に実施されました。（事業費「医療費請求書審査支払手数料」参照） 市町職員に向けた研修が頻回実施され、本市職員も参加しスキルを向上させました。 特定健康診査等の県内統一実施に係る事務の調整機関としての役割が適正に果たされました。 その他の国民健康保険事業の費用適正化に関わって、県内市町国保保険者の負担による共同事業（ジェネリック差額通知事業、レセプト二次点検事業、第三者行為求償事務等）が実施され、コストの効率化が図られた他、制度要望等県内保険者の意見調整等も適正に実施されました。 							
事業の実績							
<ul style="list-style-type: none"> 次の基準により、負担金を拠出しました。 							
<ul style="list-style-type: none"> 被保険者割制 @28円×「前年度平均被保険者数11,007人」=308,196円 事務費割 「国保事務基準財政需要額」×5%=1,567,420円 保険者平等割 定額 200,000円 							

会計		国民健康保険事業特別会計						(単位：円)	
予算	款	01 総務費		項	02 徴税費		目	01 賦課徴収費	
事業名	01 国民健康保険税徴収事業費			所管部課	総務部 税務課				
決算額	財 源 内 訳								
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
3,021,339		991,000		467,730			1,562,609		
事業の目的									
国民健康保険税を賦課徴収するための事務経費を計上しました。									
主な成果									
国民健康保険税について、適正な賦課徴収事務を実施しました。									
事業の実績									
国民健康保険税の賦課徴収に必要な経費を支出しました。主なものとしては、納税通知書・納付書等の印刷代及び郵送費などです。									
<ul style="list-style-type: none"> 納付書、証明書用紙、通知書等印刷代 248,022 郵便代（納税通知書・納付書等郵送代） 1,387,972 窓口収納事務・口座振替収納事務等手数料 1,328,278 									
平成29年度国民健康保険税収納実績									
	調定額	収入済額	不納欠損額	収納率 (%)					
現年度分	1,065,309,900	1,011,172,286	0	94.92					
一般被保険者分	1,041,721,380	988,283,892	0	94.87					
退職被保険者等分	23,588,520	22,888,394	0	97.03					
滞納繰越分	268,174,655	43,080,210	14,029,314	16.06					
一般被保険者分	258,795,699	41,294,951	14,029,311	15.96					
退職被保険者等分	9,378,956	1,785,259	3	19.03					
合計	1,333,484,555	1,054,252,496	14,029,314	79.06					

会計		国民健康保険事業特別会計						(単位：円)	
予算	款	01 総務費		項	03 運営協議会費		目	01 運営協議会費	
事業名	01 国保運営協議会運営費			所管部課	健康福祉部 保険年金課				
決算額	財 源 内 訳								
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
71,350							71,350		
事業の目的									
国民健康保険法及び野洲市国民健康保険条例で設置が定められた、市の附属機関です。この事業の目的等は、保険税や財政運営、保健事業のあり方などの重要事項に関わっての識見者や被保険者代表等の意見を聴取し、事業運営に役立てることであります。									
主な成果									
<ul style="list-style-type: none"> 予算・事業計画案、決算・実績に係る審議を願い、原案通り承認を得ました。 次年度についての税率設定について審議願い、現行のまま据え置く市の原案を妥当とする審議がなされました。 次年度の国民健康保険で実施する政策的な保健事業の市案について、審議をいただきました。 									
事業の実績									
<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険運営協議会委員報酬 69,000 国民健康保険運営協議会 会議費 湯茶 2,350 									
《開催状況》									
	開催日時	出席委員数	主な議題						
	平成29年8月17日	9人/10人	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度国民健康保険事業特別会計の決算状況について 平成29年度の国保財政状況の見直しについて 平成30年度国民健康保険の都道府県化の動向等について 平成29年度 保健事業について 						
	平成29年12月20日	7人/10人	<ul style="list-style-type: none"> 野洲市国民健康保険運営協議会 第7期 会長及び職務代理者の選出について 第2期野洲市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）・第3期特定健康診査等実施計画（案）について 						
	平成30年1月31日	9人/10人	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度野洲市国民健康保険の保険税率について 野洲市国民健康保険条例の一部を改正する条例について 野洲市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について 野洲市国民健康保険事業財政調整基金条例の一部を改正する条例について 平成30年度野洲市国民健康保険事業特別会計の予算案について 第2期野洲市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画） 第3期特定健康診査等実施計画（案）について 						

会計		国民健康保険事業特別会計			(単位：円)			
予算	款	項	目					
	02 保険給付費	01 療養諸費	01 一般被保険者療養給付費					
事業名	01 一般被保険者療養給付事業費		所管部課	健康福祉部 保険年金課				
決算額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
2,784,103,444	586,668,246	104,542,517			2,092,892,681		0	
事業の目的								
国民健康保険に加入する被保険者（退職被保険者除く）が、主に医療機関で受診したときの費用に対する保険給付費です。 この事業の目的等は、医療機関が提供する療養の給付等を、必要とする被保険者が滞滞・遺漏なく受けられるようにすることです。								
主な成果								
・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。（一般被保険者全体）								
	受診率			1件当り費用額				
	入院	入院外	歯科	入院	入院外	歯科		
平成28年度	23.33%	927.38%	196.95%	559,005	14,941	11,995		
平成29年度	24.97%	929.83%	199.79%	581,585	14,299	11,896		
伸率	7.01%	0.26%	1.44%	4.04%	△4.30%	△0.83%		
事業の実績								
《給付関係指標》								
区分	平成29年度				平成28年度			
	件数(件)	日数(日)	費用額(円)	受診率	費用額/件数	受診率	費用額/件数	
0歳～64歳	入院	1,029	20,997	563,039,911	20.58%	547,172	18.84%	543,995
	入院外	30,458	45,360	438,468,623	608.16%	14,396	595.76%	15,936
	歯科	7,527	13,129	87,389,430	150.54%	11,610	148.36%	11,782
	調剤	17,990		226,309,907		12,580		12,005
	食事療養費			33,657,917				
	訪問看護	526	2,155	24,251,000		46,105		49,320
計	57,530	81,041	1,373,116,788		23,868		23,962	
65歳～74歳	入院	1,488	20,213	900,810,615	29.28%	605,383	27.96%	569,451
	入院外	63,287	98,518	901,955,817	1245.32%	14,252	1269.97%	14,459
	歯科	12,616	22,152	152,231,530	248.25%	12,067	247.15%	12,127
	調剤	32,676		426,630,326		13,056		13,122
	食事療養費			34,712,267				
	訪問看護	131	846	8,777,600		67,005		59,712
計	110,198	141,729	2,425,118,155		22,007		21,205	
全体	入院	2,517	40,610	1,463,850,526	24.97%	581,585	23.33%	559,005
	入院外	93,745	143,878	1,340,424,440	929.83%	14,299	927.38%	14,941
	歯科	20,143	35,281	239,620,960	199.79%	11,896	198.95%	11,995
	調剤	50,666		652,940,233		12,887		12,728
	食事療養費			68,370,184				
	訪問看護	657	3,001	33,028,600		50,272		51,063
計	167,728	222,770	3,798,234,943		22,645		22,153	
*注 「受診率」は3月～2月診療分の件数を、3月～2月の月末の各被保険者数の平均数で除した率								

会計		国民健康保険事業特別会計			(単位：円)		
予算	款	項	目				
	02 保険給付費	01 療養諸費	02 退職被保険者等療養給付費				
事業名	01 退職被保険者等療養給付事業費		所管部課	健康福祉部 保険年金課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
68,042,344					50,877,520		17,164,824
事業の目的							
国民健康保険に加入する退職被保険者（老齢厚生年金等の受給者とその被扶養者で64歳以下の方）が、主に医療機関で受診したときの費用に対する保険給付費です。 この事業の目的等は、医療機関が提供する療養の給付等を、必要とする被保険者が滞滞・遺漏なく受けられるようにすることです。							
主な成果							
・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。							
	平成28年度		平成29年度		伸び率		
一人相当給付額	339,179円		328,707円		△3.09%		
*注 年間の給付額(下記)を、被保険者数(下記)で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。							
事業の実績							
《給付関係指標》							
	平成28年度		平成29年度		伸び率		
給付額	132,958,341円		68,042,344円		△48.82%		
被保険者数	392人		207人		△47.19%		
一人相当給付額	339,179円		328,707円		△3.09%		
*「被保険者数」は、3月～2月の12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均 *「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額							

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位:円)									
予算	款	02 保険給付費	項	01 療養諸費	目	03 一般被保険者療養費									
事業名	01 一般被保険者療養費支給事業費			所管部課	健康福祉部 保険年金課										
決算額	財 源 内 訳														
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源								
35,860,093	7,556,463	1,349,694			26,953,936		0								
事業の目的															
<p>一般被保険者について、保険証を提示できない事情があったときに受けた診療や、柔道整復師での受療、医師の指示に基づくハリ・マッサージ、コルセット等の補装具の装着の費用を支給する費用です。</p> <p>この事業の目的は、上記のような給付を、必要とする被保険者が遅滞・遺漏なく受けられるようにすることです。</p>															
主な成果															
<p>・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一人相当給付額</td> <td>3,292円</td> <td>3,557円</td> <td>8.05%</td> </tr> </tbody> </table> <p>*注 年間の給付額(下記)を、被保険者数(下記)で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。</p>									平成28年度	平成29年度	伸び率	一人相当給付額	3,292円	3,557円	8.05%
	平成28年度	平成29年度	伸び率												
一人相当給付額	3,292円	3,557円	8.05%												
事業の実績															
《給付関係指標》															
	平成28年度	平成29年度	伸び率												
給付額	34,011,550円	35,860,093円	5.44%												
被保険者数	10,332人	10,082人	△ 2.42%												
一人相当給付額	3,292円	3,557円	8.05%												
<p>*「被保険者数」は、3月~2月の12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均</p> <p>*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額</p>															

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位:円)									
予算	款	02 保険給付費	項	01 療養諸費	目	03 一般被保険者療養費									
事業名	02 一般被保険者療養費指定公費負担事業費			所管部課	健康福祉部 保険年金課										
決算額	財 源 内 訳														
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源								
74,822					71,535		3,287								
事業の目的															
<p>70歳~74歳までの上位所得でない人の窓口負担は本則2割ですが、国の特別措置により、1割に据置かれていました。この差額の1割は、保険からの給付ではなく、国が費用を負担することになっています。補装具など償還払いの療養費を受給する場合も自己負担は1割ですが、保険(療養費)から給付できるのは法定の8割のため、差額の1割をこの給付費から支出するものです。この事業の目的は、当該年齢の該当者の医療費の自己負担を低く抑えることで、上記の給付を、必要とする被保険者が遅滞・遺漏なく受けられるようにすることです。</p>															
主な成果															
<p>・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付額</td> <td>124,986円</td> <td>74,822円</td> <td>△ 40.14%</td> </tr> </tbody> </table> <p>*「給付額」は当該歳出科目の支出済額</p>									平成28年度	平成29年度	伸び率	給付額	124,986円	74,822円	△ 40.14%
	平成28年度	平成29年度	伸び率												
給付額	124,986円	74,822円	△ 40.14%												
事業の実績															
《給付関係指標》															
	平成28年度	平成29年度	伸び率												
給付額	124,986円	74,822円	△ 40.14%												
<p>*「給付額」は当該歳出科目の支出済額</p>															

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位：円)		
予算	款	項	目					
	02	保険給付費	01	療養諸費	04			退職被保険者等療養費
事業名	01		退職被保険者等療養費支給事業費		健康福祉部			保険年金課
決算額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
1,570,020				1,173,686			396,334	
事業の目的								
退職被保険者について、保険証を提示できない事情があったときに受けた診療や、柔道整復師での受療、医師の指示に基づくハリ・マッサージ、コルセット等の補装具の装着的費用を支給する費用です。 この事業の目的は、上記のような給付を、必要とする被保険者が遅滞・遺漏なく受けられるようにすることです。								
主な成果								
・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。								
	平成28年度		平成29年度		伸び率			
一人相当給付額	3,555円		7,585円		113.37%			
*注 年間の給付額(下記)を、被保険者数(下記)で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。								
事業の実績								
《給付関係指標》								
	平成28年度		平成29年度		伸び率			
給付額	1,393,443円		1,570,020円		12.67%			
被保険者数	392人		207人		△47.19%			
一人相当給付額	3,555円		7,585円		113.37%			
*「被保険者数」は、3月～2月の12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均 *「給付額」は当該減出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額								

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位：円)		
予算	款	項	目					
	02	保険給付費	01	療養諸費	05			審査支払手数料
事業名	01		医療費請求書審査支払手数料		健康福祉部			保険年金課
決算額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
7,960,795							7,960,795	
事業の目的								
保険医療機関で診療等を受けられた場合、医療機関からは保険負担分の請求明細として「レセプト」が国保等の保険機関に宛てて発布されます。これらの内容の審査は、各県の国保連に事務局を置く診療報酬審査委員会が審査され、また金額の集計・請求・支払は当該国保連合会で行われます。この手数料は、審査に要する費用を1枚当たりの単価×枚数で国保連合会に支払うものです。 この事業の目的等は、①審査・支払が公正に実施されることで、市町国保の給付の適正化を図ること、②給付の現物化により、被保険者の一時的な費用負担の軽減と給付事務を省力化すること、及び③単独でそれら事務を実施した場合より総コストベースで効率化を図ることです。								
主な成果								
・滞りなく審査・支払い業務が執行されました。 ・国保連合会で単価の適正化が行われ、平成22年度まで@48円、平成23年度～@47円、平成24年度～@46円、平成27年度～@44円となっています。								
事業の実績								
《審査件数及び手数料単価》								
審査件数(件)				支払手数料額				
療養給付費①		療養費②		審査支払手数料(円)		レセプト電算処理手数料(円)		
				単価③	(①+②)×③	単価④	①×④	
171,617	6,658	44.00	7,844,100	0.68	116,695			

会計		国民健康保険事業特別会計			(単位：円)																					
予算	款	項	目																							
	02	保険給付費	02	高額療養費	01			一般被保険者高額療養費																		
事業名	01 一般被保険者高額療養費給付金			所管部課	健康福祉部 保険年金課																					
決算額	財 源 内 訳																									
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																			
406,880,737	85,738,200	15,275,135			305,867,402		0																			
事業の目的																										
<p>一般被保険者が高額な医療を受け、国保世帯の自己負担金が一定額を超えた場合、その超えた額を申請により給付する制度です。「一般」区分の課税世帯の場合で世帯の自己負担限度額は1月80,100円とされていますが、低所得者や多数該当者にはより低い設定がされています。また、事前に「限度額適用認定証」を取得し医療機関に提示すれば、当該限度額までの請求で済み、高額療養費（現物払い分）として、野洲市国保から医療機関に支払をします。この事業の目的等は、被保険者の医療費の一部負担を軽減することで、被保険者が必要とする保険給付を遅滞・遺漏なく受けられるようにすることです。</p>																										
主な成果																										
<p>・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。（一般被保険者全体）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">一人相当給付額</th> </tr> <tr> <th>0歳～64歳</th> <th>65歳～74歳</th> <th>全体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>32,109円</td> <td>43,458円</td> <td>37,610円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>32,122円</td> <td>46,824円</td> <td>39,353円</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td>0.04%</td> <td>7.74%</td> <td>4.64%</td> </tr> </tbody> </table> <p>*注 年間の給付額（下記）を、被保険者数（下記）で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。</p>									一人相当給付額			0歳～64歳	65歳～74歳	全体	平成28年度	32,109円	43,458円	37,610円	平成29年度	32,122円	46,824円	39,353円	伸び率	0.04%	7.74%	4.64%
	一人相当給付額																									
	0歳～64歳	65歳～74歳	全体																							
平成28年度	32,109円	43,458円	37,610円																							
平成29年度	32,122円	46,824円	39,353円																							
伸び率	0.04%	7.74%	4.64%																							
事業の実績																										
《給付関係指標》																										
平成29年度				平成28年度																						
区分	件数(件)	給付額(円)	1人相当給付額(円)	1人相当給付額(円)																						
0歳～64歳	1,492	168,642,419	32,122	32,109																						
65歳～74歳	4,509	237,957,252	46,824	43,458																						
全体	6,001	406,599,671	39,353	37,610																						
<p>*「1人相当給付額」は3月～2月給付額を、同12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均で除した率</p> <p>*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額</p>																										

会計		国民健康保険事業特別会計			(単位：円)										
予算	款	項	目												
	02	保険給付費	02	高額療養費	02			退職被保険者等高額療養費							
事業名	01 退職被保険者等高額療養費給付金			所管部課	健康福祉部 保険年金課										
決算額	財 源 内 訳														
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源								
17,115,537					12,794,912		4,320,625								
事業の目的															
<p>退職被保険者等が高額な医療を受け、国保世帯の自己負担金が一定額を超えた場合、その超えた額を申請により給付する制度です。「一般」区分の課税世帯の場合で世帯の自己負担限度額は1月80,100円とされていますが、低所得者や多数該当者にはより低い設定がされています。また、事前に「限度額適用認定証」を取得し医療機関に提示すれば、当該限度額までの請求で済み、高額療養費（現物払い分）として、野洲市国保から医療機関に支払をします。この事業の目的等は、被保険者の医療費の一部負担を軽減することで、被保険者が必要とする保険給付を遅滞・遺漏なく受けられるようにすることです。</p>															
主な成果															
<p>・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一人相当給付額</td> <td>66,464円</td> <td>82,684円</td> <td>24.40%</td> </tr> </tbody> </table> <p>*注 年間の給付額（下記）を、被保険者数（下記）で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。</p>									平成28年度	平成29年度	伸び率	一人相当給付額	66,464円	82,684円	24.40%
	平成28年度	平成29年度	伸び率												
一人相当給付額	66,464円	82,684円	24.40%												
事業の実績															
《給付関係指標》															
		平成28年度	平成29年度	伸び率											
給付額		26,053,845円	17,115,537円	△ 34.31%											
被保険者数		392人	207人	△ 47.19%											
一人相当給付額		66,464円	82,684円	24.40%											
<p>*「被保険者数」は、3月～2月の12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均</p> <p>*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額</p>															

会計		国民健康保険事業特別会計			(単位：円)										
予算	款	項	目												
	02 保険給付費	02 高額療養費	03 一般被保険者高額介護合算療養費												
事業名	01 一般被保険者高額介護合算療養費		所管部課	健康福祉部 保険年金課											
決算額	財 源 内 訳														
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源								
633,931							633,931								
事業の目的															
<p>一般被保険者について、医療費が高額になった世帯に介護保険給付の受給者がいる場合で、国保と介護保険の年間の自己負担額（限度額適用後）を合算して一定の基準額を超えた場合に、申請によりその超えた額を還付する制度です。所得区分「一般」（70歳以上）とされる課税世帯で年額56万円が基準額とされています。</p> <p>この事業の目的等は、被保険者の医療費と介護費用の一部負担を軽減することで、被保険者が必要とする医療給付・介護給付を遅滞・遺漏なく受けられるようにすることです。</p>															
主な成果															
<p>・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一件当り給付額</td> <td>39,259円</td> <td>52,828円</td> <td>34.56%</td> </tr> </tbody> </table>									平成28年度	平成29年度	伸び率	一件当り給付額	39,259円	52,828円	34.56%
	平成28年度	平成29年度	伸び率												
一件当り給付額	39,259円	52,828円	34.56%												
事業の実績															
《給付関係指標》															
	平成28年度	平成29年度	伸び率												
給付額	431,850円	633,931円	46.79%												
件数	11件	12件	9.09%												
一件当り給付額	39,259円	52,828円	34.56%												
*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額															

会計		国民健康保険事業特別会計			(単位：円)										
予算	款	項	目												
	02 保険給付費	02 高額療養費	04 退職被保険者等高額介護合算療養費												
事業名	01 退職被保険者等高額介護合算療養費		所管部課	健康福祉部 保険年金課											
決算額	財 源 内 訳														
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源								
86,726							86,726								
事業の目的															
<p>退職被保険者について、医療費が高額になった世帯に介護保険給付の受給者がいる場合で、国保と介護保険の年間の自己負担額（限度額適用後）を合算して一定の基準額を超えた場合に、申請によりその超えた額を還付する制度です。所得区分「一般」（70歳以上）とされる課税世帯で年額56万円が基準額とされています。</p> <p>この事業の目的等は、被保険者の医療費と介護費用の一部負担を軽減することで、被保険者が必要とする医療給付・介護給付を遅滞・遺漏なく受けられるようにすることです。</p>															
主な成果															
<p>・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一件当り給付額</td> <td>0円</td> <td>28,909円</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>									平成28年度	平成29年度	伸び率	一件当り給付額	0円	28,909円	-
	平成28年度	平成29年度	伸び率												
一件当り給付額	0円	28,909円	-												
事業の実績															
《給付関係指標》															
	平成28年度	平成29年度	伸び率												
給付額	0円	86,726円	-												
件数	0件	3件	-												
一件当り給付額	0円	28,909円	-												
*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額															

会計		国民健康保険事業特別会計			(単位：円)										
予算	款	項	目												
	O2	保険給付費	O4	出産育児諸費	O1			出産育児一時金							
事業名	O1 出産育児諸費事業費			所管部課 健康福祉部 保険年金課											
決算額	財 源 内 訳														
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源								
15,460,000							15,460,000								
事業の目的															
<p>国保に加入している被保険者が出産した場合、1児につき42万円を支給する制度です。本則分40.4万円に、産科医療補償制度に加入している産院での出産に対しては、その負担分の補填として+1.6万円を支給（ほとんどが該当）します。</p> <p>この事業の目的等は、被保険者の出産や育児に係る経済的負担を軽減することで、①安全な出産と育児が遅滞・遺漏なくできるようにすることと、②出産しようとする意思を喚起する（少子化対策）ことです。</p>															
主な成果															
<p>・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付件数</td> <td>40件</td> <td>37件</td> <td>△7.50%</td> </tr> </tbody> </table>									平成28年度	平成29年度	伸び率	給付件数	40件	37件	△7.50%
	平成28年度	平成29年度	伸び率												
給付件数	40件	37件	△7.50%												
事業の実績															
《給付関係指標》															
	平成28年度	平成29年度	伸び率												
給付額	16,752,000円	15,460,000円	△7.71%												
件数	40件	37件	△7.50%												
*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金を差し引いた額															

会計		国民健康保険事業特別会計			(単位：円)			
予算	款	項	目					
	O2	保険給付費	O4	出産育児諸費	O2			支払事務手数料
事業名	O1 出産育児一時金支払事務手数料			所管部課 健康福祉部 保険年金課				
決算額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
7,350							7,350	
事業の目的								
<p>出産育児一時金は、平成21年度から従来の申請に基づく本人支給方式から、医療機関に対する直接支払い方式（費用に対し支給額が超過した場合、その分は本人に支払います）に原則変更されました。この支払は国保連合会を通じて行うため、支払に係る事務手数料を件数に応じて支払うものです。</p> <p>この事業の目的等は、①給付の現物化により被保険者の一時的な費用負担の軽減と給付事務を省力化すること、及び②単独で当該事務を実施した場合より総コストベースで効率化を図ることです。</p>								
主な成果								
<p>・滞りなく出産育児一時金支払関係業務が執行されました。</p> <p>・診療報酬同様、現物給付化をすることで、被保険者及び医療機関等の支払に関する負担が軽減されました。</p>								
事業の実績								
《支払件数及び手数料単価》								
支払件数(件)		支払手数料額						
①	単価②	①×②						
35	210.00	7,350						

会計	国民健康保険事業特別会計						(単位:円)												
予算	款	02 保険給付費	項	05 葬祭諸費	目	01 葬祭費													
事業名	01 葬祭諸費事業費			所管部課	健康福祉部 保険年金課														
決算額	財 源 内 訳																		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源												
2,400,000							2,400,000												
事業の目的	<p>国保加入者が死亡した場合、その葬送を執り行った人に対して5万円を支給します。 この事業の目的等は、被保険者の葬祭に係る経済的負担を軽減することで、衛生的な葬祭が滞滞 ・遺漏なく実施できるようにすることです。</p>																		
主な成果	<p>・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付件数</td> <td>46件</td> <td>48件</td> <td>4.35%</td> </tr> </tbody> </table>								平成28年度	平成29年度	伸び率	給付件数	46件	48件	4.35%				
	平成28年度	平成29年度	伸び率																
給付件数	46件	48件	4.35%																
事業の実績	<p>《給付関係指標》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付額</td> <td>2,300,000円</td> <td>2,400,000円</td> <td>4.35%</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>46件</td> <td>48件</td> <td>4.35%</td> </tr> </tbody> </table>								平成28年度	平成29年度	伸び率	給付額	2,300,000円	2,400,000円	4.35%	件数	46件	48件	4.35%
	平成28年度	平成29年度	伸び率																
給付額	2,300,000円	2,400,000円	4.35%																
件数	46件	48件	4.35%																

会計	国民健康保険事業特別会計						(単位:円)																								
予算	款	03 後期高齢者支援金等	項	01 後期高齢者支援金等	目	01 後期高齢者支援金																									
事業名	01 後期高齢者支援金			所管部課	健康福祉部 保険年金課																										
決算額	財 源 内 訳																														
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																								
579,342,811	232,897,204	56,067,872			10,670,298		279,707,437																								
事業の目的	<p>平成20年度から施行された後期高齢者医療保険制度では、全国の後期高齢の受給者が要する 年間の医療給付費の4割を、国保や社保などに加入する現役世代(74歳以下)が負担するこ ととなっています。 その負担見込額を、各現役世代の医療保険者は加入者数に応じて按分して負担することとな っています。 この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざし、後期高齢世代の医療費をすべての現役 世代の医療保険加入者に公平に賦課し、また当該世代自身も應分の負担をするよう設計された 後期高齢者医療保険制度を維持することです。</p>																														
主な成果	<p>・年度ごとの後期高齢者支援金及び関係数値の推移は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度(10月改正)</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「医療保険加入者一人当たりの支援金必要見込額(A)」</td> <td>56,531円</td> <td>57,430円</td> <td>57,373円</td> </tr> <tr> <td>「野洲市の加入者見込数(B)」</td> <td>11,158人</td> <td>10,973人</td> <td>10,913人</td> </tr> <tr> <td>I 当該年度概算額 (A) × (B)</td> <td>630,772,898円</td> <td>628,145,469円</td> <td>626,868,233円</td> </tr> <tr> <td>II 前々年度精算額等</td> <td>-28,990,843円</td> <td>-52,848,751円</td> <td>-47,525,422円</td> </tr> <tr> <td>(I+II) 差引支援金額</td> <td>601,782,055円</td> <td>575,296,718円</td> <td>579,342,811円</td> </tr> </tbody> </table>								平成27年度	平成28年度(10月改正)	平成29年度	「医療保険加入者一人当たりの支援金必要見込額(A)」	56,531円	57,430円	57,373円	「野洲市の加入者見込数(B)」	11,158人	10,973人	10,913人	I 当該年度概算額 (A) × (B)	630,772,898円	628,145,469円	626,868,233円	II 前々年度精算額等	-28,990,843円	-52,848,751円	-47,525,422円	(I+II) 差引支援金額	601,782,055円	575,296,718円	579,342,811円
	平成27年度	平成28年度(10月改正)	平成29年度																												
「医療保険加入者一人当たりの支援金必要見込額(A)」	56,531円	57,430円	57,373円																												
「野洲市の加入者見込数(B)」	11,158人	10,973人	10,913人																												
I 当該年度概算額 (A) × (B)	630,772,898円	628,145,469円	626,868,233円																												
II 前々年度精算額等	-28,990,843円	-52,848,751円	-47,525,422円																												
(I+II) 差引支援金額	601,782,055円	575,296,718円	579,342,811円																												
事業の実績	<p>当該年度概算拠出額 626,868,233円 + 前々年度精算額等 △47,525,422円</p> <p>「後期高齢者支援金」のしくみ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の後期高齢者に要する給付額の4割相当(=全国の支援金額の必要見込額)を、全ての医療保険者で持ち分かれる制度 ・後期高齢者医療保険の資金調整・管理をしている機関「社会保険診療報酬支払基金」に納付する。 <table border="1"> <tr> <td>受診者の自己負担 1割</td> <td>後期高齢者の保険料負担 1割</td> <td>全医療保険者からの支援金 4割</td> <td>公費(国・県・市町村の一般会計+国民・市民の税金) 5割</td> </tr> </table> <p>【毎年の支援金額】 当該年度概算額 ± 前々年度の精算額</p> <p>* 概算・精算額の計算の詳細</p>							受診者の自己負担 1割	後期高齢者の保険料負担 1割	全医療保険者からの支援金 4割	公費(国・県・市町村の一般会計+国民・市民の税金) 5割																				
受診者の自己負担 1割	後期高齢者の保険料負担 1割	全医療保険者からの支援金 4割	公費(国・県・市町村の一般会計+国民・市民の税金) 5割																												

会計	国民健康保険事業特別会計			(単位:円)															
予算	款	03 後期高齢者支援金等	項	01 後期高齢者支援金等	目	02 後期高齢者関係事務費拠出金													
事業名	01 後期高齢者関係事務費拠出金		所管部課	健康福祉部 保険年金課															
決算額	財 源 内 訳																		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源												
47,079							47,079												
事業の目的	<p>後期高齢者支援金の徴収や支払(分配)の事務については、社会保険診療報酬支払基金が執行されています。この事務に要する費用を各医療保険者が分担することとなっています。この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざし、最高齢世代の医療費をすべての国民に公平に賦課し、また当該世代自身も応分の負担をするように制度設計された後期高齢者医療保険制度の関係事務が適正に実施されるようにすることです。また、老人保健制度が廃止されましたが、経過措置としての事務費計上しています。</p>																		
主な成果	<p>・滞りなく後期高齢者支援金等関係事務が執行されました。</p>																		
事業の実績	<p>《負担金額及び単価》</p> <table border="1"> <tr> <th>概算加入者数(人)</th> <th colspan="2">負担金額</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>単価②</td> <td>①×②</td> </tr> <tr> <td>10,793</td> <td>3,40</td> <td>36,696</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>36,696</td> </tr> </table> <p>* 「概算加入者数」とは前々年度の実績被保険者数に国が定める伸び率を乗じた数</p> <p>老人保健拠出金 事務費 <input type="text" value="10,383"/>④</p> <p><input type="text" value="47,079"/> 合計 <input type="text" value="47,079"/></p>							概算加入者数(人)	負担金額		①	単価②	①×②	10,793	3,40	36,696	計		36,696
概算加入者数(人)	負担金額																		
①	単価②	①×②																	
10,793	3,40	36,696																	
計		36,696																	

会計	国民健康保険事業特別会計			(単位:円)																											
予算	款	04 前期高齢者納付金等	項	01 前期高齢者納付金等	目	01 前期高齢者納付金																									
事業名	01 前期高齢者納付金		所管部課	健康福祉部 保険年金課																											
決算額	財 源 内 訳																														
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																								
2,039,420	343,482						1,695,938																								
事業の目的	<p>前期高齢者の制度は(65歳~74歳)の医療給付費を全医療保険者で平準化する制度です。全国の医療保険者における前期高齢者の加入率の平均を基準値に、それより高い医療保険者は超える人数分に各1人当たりの給付費を掛けた額を交付金(別途歳入で算定)として受けることとなります。そのため、本来国保保険者は納付しない立場ですが、納付額には限度額が設定されているため、それにより切り捨てられた額の再按分額を負担するものです。この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざし、当該前期高齢者世代の医療費をすべての医療保険加入者で公平に負担する医療費調整制度を維持することです。</p>																														
主な成果	<p>・年度ごとの前期高齢者納付金及び関係数値の推移は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度(10月改定)</td> <td>平成29年度</td> </tr> <tr> <td>「一人当たり負担調整対象額」(A)</td> <td>62円</td> <td>65円</td> <td>66円</td> </tr> <tr> <td>「野洲市の加入者見込数」(B)</td> <td>11,158人</td> <td>10,973人</td> <td>10,913人</td> </tr> <tr> <td>I 当該年度概算額 (A) × (B)</td> <td>691,796円</td> <td>716,751円</td> <td>2,104,635円</td> </tr> <tr> <td>II 前々年度精算額等</td> <td>△309,018円</td> <td>△334,138円</td> <td>△65,215円</td> </tr> <tr> <td>(I+II) 差引支援金額</td> <td>382,778円</td> <td>382,613円</td> <td>2,039,420円</td> </tr> </table>								平成27年度	平成28年度(10月改定)	平成29年度	「一人当たり負担調整対象額」(A)	62円	65円	66円	「野洲市の加入者見込数」(B)	11,158人	10,973人	10,913人	I 当該年度概算額 (A) × (B)	691,796円	716,751円	2,104,635円	II 前々年度精算額等	△309,018円	△334,138円	△65,215円	(I+II) 差引支援金額	382,778円	382,613円	2,039,420円
	平成27年度	平成28年度(10月改定)	平成29年度																												
「一人当たり負担調整対象額」(A)	62円	65円	66円																												
「野洲市の加入者見込数」(B)	11,158人	10,973人	10,913人																												
I 当該年度概算額 (A) × (B)	691,796円	716,751円	2,104,635円																												
II 前々年度精算額等	△309,018円	△334,138円	△65,215円																												
(I+II) 差引支援金額	382,778円	382,613円	2,039,420円																												
事業の実績	<p>当該年度概算納付額 2,104,635円 + 前々年度精算額交付額等 △65,215円</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>〔毎年の納付金額〕</p> <p>当該年度概算額 ± 前々年度の精算額</p> <p>* 概算・精算額の計算の詳細 (国保保険者の場合)</p> <p>「一人当たり負担調整対象額」× 野洲市国保の加入者数</p> </div>																														

会計		国民健康保険事業特別会計			(単位：円)			
予算	款	項	目					
	04	前期高齢者納付金等	01	前期高齢者納付金等	02			前期高齢者関係事務費拠出金
事業名	01 前期高齢者関係事務費拠出金			所管部課	健康福祉部 保険年金課			
決算額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
38,854							38,854	
事業の目的								
<p>前期高齢者納付金の徴収や支払（分配）の事務については、社会保険診療報酬支払基金で執行されています。この事務に要する費用を各医療保険者が分担することとなっています。この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざし、当該高齢世代の医療費をすべての国民で公平に負担するように仕組みられ前期高齢者の医療費調整の制度の事務が適正に実施されるようにすることです。</p>								
主な成果								
<ul style="list-style-type: none"> ・滞りなく前期高齢者納付金等関係事務が執行されました。 								
事業の実績								
《負担金額及び単価》								
概算加入者数（人）		負担金額						
①	単価②	①×②						
10,793	3.60	38,854						
計		38,854						
* 「概算加入者数」とは前々年度の実績被保険者数に国が定める伸び率を乗じた数								

会計		国民健康保険事業特別会計			(単位：円)			
予算	款	項	目					
	05	病床転換支援金等	01	病床転換支援金等	01			病床転換関係事務費拠出金
事業名	01 病床転換関係事務費拠出金			所管部課	健康福祉部 保険年金課			
決算額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
3,561							3,561	
事業の目的								
<p>病床転換支援金の徴収や支払（分配）の事務については、社会保険診療報酬支払基金で執行されています。この事務に要する費用を各医療保険者が分担することとなっています。この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざし、当該高齢世代の医療費をすべての国民で公平に負担するように仕組みられ、医療費調整の制度の事務が適正に実施されるようにすることです。</p>								
主な成果								
<ul style="list-style-type: none"> ・滞りなく病床転換関係事務費拠出金関係事務が執行されました。 								
事業の実績								
《負担金額及び単価》								
概算加入者数（人）		負担金額						
①	単価②	①×②						
10,793	0.33	3,561						
計		3,561						
* 「概算加入者数」とは前々年度の実績被保険者数に国が定める伸び率を乗じた数								

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位：円)																									
予算	款	06 介護納付金	項	01 介護納付金	目	01 介護納付金																									
事業名	01 介護納付金			所管部課	健康福祉部 保険年金課																										
決算額	財 源 内 訳																														
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																								
190,419,851	78,464,352	19,102,782					92,852,717																								
事業の目的																															
<p>介護保険制度を支える介護保険料は、65歳未満の2号被保険者は医療保険と合算して納付することとされています。</p> <p>野洲市国保の該当する加入者が国保税の介護納付金分として納められた税に、国庫負担等を合算し、社会保険診療報酬支払基金に介護納付金として納める費用です。</p> <p>この事業の目的等は、介護保険制度の円滑な運営に資することです。</p>																															
主な成果																															
<p>・年度ごとの介護納付金及び関係数値の推移は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度(10月改正)</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(介護給付費の総額×30%) ÷ 全国の2号被保険者数(A)</td> <td>62,120円</td> <td>64,221円</td> <td>64,161円</td> </tr> <tr> <td>野洲市国保の2号被保険者数(B)</td> <td>3,599人</td> <td>3,379人</td> <td>3,354人</td> </tr> <tr> <td>I 当該年度概算額 (A) × (B)</td> <td>223,569,880円</td> <td>216,099,376円</td> <td>214,461,305円</td> </tr> <tr> <td>II 前々年度精算額等</td> <td>△16,625,153円</td> <td>△31,478,393円</td> <td>△24,041,454円</td> </tr> <tr> <td>(I+II) 差引支援金額</td> <td>206,944,727円</td> <td>184,620,983円</td> <td>190,419,851円</td> </tr> </tbody> </table>									平成27年度	平成28年度(10月改正)	平成29年度	(介護給付費の総額×30%) ÷ 全国の2号被保険者数(A)	62,120円	64,221円	64,161円	野洲市国保の2号被保険者数(B)	3,599人	3,379人	3,354人	I 当該年度概算額 (A) × (B)	223,569,880円	216,099,376円	214,461,305円	II 前々年度精算額等	△16,625,153円	△31,478,393円	△24,041,454円	(I+II) 差引支援金額	206,944,727円	184,620,983円	190,419,851円
	平成27年度	平成28年度(10月改正)	平成29年度																												
(介護給付費の総額×30%) ÷ 全国の2号被保険者数(A)	62,120円	64,221円	64,161円																												
野洲市国保の2号被保険者数(B)	3,599人	3,379人	3,354人																												
I 当該年度概算額 (A) × (B)	223,569,880円	216,099,376円	214,461,305円																												
II 前々年度精算額等	△16,625,153円	△31,478,393円	△24,041,454円																												
(I+II) 差引支援金額	206,944,727円	184,620,983円	190,419,851円																												
事業の実績																															
<p>当該年度概算納付額 214,461,305円 + 前々年度精算額交付額等 △24,041,454円</p>																															
<p>「介護納付金」のしくみ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の介護保険での給付費の30%は、全国の医療保険に加入する40歳～64歳までの被保険者から、医療保険料とセットで徴収する「介護納付金分健康保険料(税)」で賄われています。 ・各医療保険は、被保険者から徴収したこの分の保険料を、介護保険の資金調整をしている機関「社会保険診療報酬支払基金」に「介護納付金」として納付します。 																															
<p>(毎年の納付金額)</p> <p>当該年度概算額 ± 前々年度の精算額</p> <p>* 概算・精算額の計算の詳細 (国保被保険者の場合)</p> <p>(介護給付費の総額×30%) ÷ 全国の2号被保険者数 × 野洲市国保の2号被保険者数</p>																															

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位：円)																					
予算	款	07 共同事業拠出金	項	01 共同事業拠出金	目	01 高額医療費拠出金																					
事業名	01 高額医療費拠出金			所管部課	健康福祉部 保険年金課																						
決算額	財 源 内 訳																										
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																				
121,771,728	30,442,932	30,442,932			30,183,939		30,701,925																				
事業の目的																											
<p>費用額80万円を超える高額医療費について、滋賀県内の国保で実施する共済事業です。80万円を超える部分の約6割相当額が交付されるしくみです。</p> <p>この事業の目的は、高額な医療費の発生等による個々の保険者の財政の不安定化を抑制することです。</p>																											
主な成果																											
<p>・年度ごとの拠出及び交付額の推移は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>3カ年の通算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>拠出額</td> <td>111,096,891</td> <td>133,034,777</td> <td>121,771,728</td> <td>365,903,396</td> </tr> <tr> <td>交付額</td> <td>110,346,529</td> <td>163,133,520</td> <td>136,525,686</td> <td>410,005,735</td> </tr> <tr> <td>交付率(交/拠)</td> <td>99.32%</td> <td>122.62%</td> <td>112.12%</td> <td>112.05%</td> </tr> </tbody> </table>									平成27年度	平成28年度	平成29年度	3カ年の通算	拠出額	111,096,891	133,034,777	121,771,728	365,903,396	交付額	110,346,529	163,133,520	136,525,686	410,005,735	交付率(交/拠)	99.32%	122.62%	112.12%	112.05%
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	3カ年の通算																							
拠出額	111,096,891	133,034,777	121,771,728	365,903,396																							
交付額	110,346,529	163,133,520	136,525,686	410,005,735																							
交付率(交/拠)	99.32%	122.62%	112.12%	112.05%																							
事業の実績																											
<p>(高額医療費共同事業に係る拠出金額)</p> <p>当該年度の全保険者への共同事業交付金の額</p> <p>× 拠出率 (4～2年度前の野洲市への共同事業交付金の計 ÷ 同 全保険者への共同事業交付金の計)</p> <p>※金額実績割による拠出です。</p>																											
<p>・当該年度の全保険者への高額医療費共同事業交付金の額 3,596,595,881円</p> <p>× 拠出率 3.38574953% = 121,771,728</p>																											

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位：円)	
予算	款	項	目				
	07	共同事業拠出金	01	共同事業拠出金			02 保険財政共同安定化事業拠出金
事業名	01 保険財政共同安定化事業拠出金			所管部課	健康福祉部 保険年金課		
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
935,397,062					197,260,763		738,136,299
事業の目的	費用額80万円以下の医療費について、滋賀県内の国保で実施する共済事業です。実際の保険給付率を乗じた額を控除した残りの額の約6割相当額が交付されます。この事業の目的等は、県内の国民健康保険の財政運営の広域化をめざし、各国保保険者の財政を平準化しようとするものです。						
主な成果	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度から滋賀県広域化支援方針により拠出金算定に「所得割」が導入され、又、平成27年度からは、共同化の対象医療費が20万円以上から1円以上に引き下げられています。 年度ごとの拠出及び交付額の推移は次のとおりです。 						
	(単位：円)						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	3カ年の通算			
拠出額	970,977,912	954,693,560	935,397,062	2,861,068,534			
交付額	992,800,958	943,823,676	956,280,774	2,892,905,408			
交付率(交/拠)	102.25%	98.86%	102.23%	101.11%			
事業の実績	<p>①当該年度保険財政共同安定化事業拠出金県合計 27,263,557,155</p> <p>②前々年度の各月末における一般被保険者の数の合計額 124,538</p> <p>③県全体の前々年度の各月における一般被保険者の数の合計額 3,618,250</p> <p>④前々年度及びその直前の二カ年度の一般被保険者の拠出対象額を合算した額 2,765,530,717</p> <p>⑤県全体の前々年度及びその直前の二カ年度の一般被保険者の基準拠出対象額を合算した額 80,864,759,471</p> <p>標準保険財政共同安定化事業拠出金 935,397,062 $\text{①} \times \text{1} / \text{2} \times \text{②} / \text{③} + \text{①} \times \text{1} / \text{2} \times \text{④} / \text{⑤}$</p>						

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位：円)										
予算	款	項	目													
	07	共同事業拠出金	01	共同事業拠出金			03 保険財政共同安定化事業事務費拠出金									
事業名	01 保険財政共同安定化事業事務費拠出金			所管部課	健康福祉部 保険年金課											
決算額	財 源 内 訳															
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源									
15,459							15,459									
事業の目的	保険財政共同安定化事業の事務に必要な費用を、事務局の国保連合会に対して拠出するものです。この事業の目的は、当該共同事業に係る事務が適正に執行されるようにすることです。															
主な成果	<ul style="list-style-type: none"> 滞りなく保険財政共同安定化事業関係事務が執行されました。 															
事業の実績	<p>《負担金額及び単価》 (単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>全県必要額</th> <th colspan="2">負担金額</th> </tr> <tr> <th>①</th> <th>拠出率②</th> <th>①×②</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>448,000</td> <td>3.45%</td> <td>15,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>*「拠出率」とは、前々年度の本市国保一般被保険者数を全県の同値で除した値です。</p>							全県必要額	負担金額		①	拠出率②	①×②	448,000	3.45%	15,459
全県必要額	負担金額															
①	拠出率②	①×②														
448,000	3.45%	15,459														

会計	国民健康保険事業特別会計						(単位:円)
予算	款 07 共同事業拠出金	項 01 共同事業拠出金					目 04 その他拠出金
事業名	01 その他事務費拠出金		所管部課 健康福祉部 保険年金課				
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
742							742
事業の目的	退職者医療制度に適用漏れとなっている被保険者をチェックし、資格の適正化を実施するための事務に必要なリストの提供を受けるために必要な費用を、国保連に対して拠出するものです。この事業の目的は、市では実施できない当該事務が、適正に実施されるようにすることです。						
主な成果	資料提供は適正に行われ、当該資料を基にして退職被保険者資格の強制適用を実施し、被保険者の負担に影響する一般被保険者の保険給付を適正化することができました。						
事業の実績	《退職被保険者振替者数の実績》 (単位:人)						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度				
資格変更の適用者	33	28	11				
過年度資格の付替者	14	27	32				
合計	47	55	43				

会計	国民健康保険事業特別会計			(単位:円)																							
予算	款 08 保健事業費	項 01 特定健康診査等事業費	目 01 特定健康診査等事業費																								
事業名	02 特定健康診査等事業費		所管部課 健康福祉部 保険年金課																								
決算額	財 源 内 訳																										
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																				
40,769,277	11,625,000	12,573,000				16,571,277																					
事業の目的	40歳以上の医療保険加入者に対しては、従来の住民健診に代わって、加入する医療保険者が一次予防を目的とした健診と生活改善等に必要の指導を実施するよう、平成20年度から制度化されました。この事業の目的は、医療費高騰の要因である生活習慣病を「特定健診」によって予兆段階で把握し、該当者に対して生活習慣の改善に向けた保健指導を実施することで、加入者市民のQOLの向上と医療費の適正化を図ることです。																										
主な成果	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診受診率及び特定保健指導実施率の推移は次のとおりです。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定健診</td> <td>目標受診率 56%</td> <td>58%</td> <td>60%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績 53.32%</td> <td>51.66%</td> <td>50.02%</td> </tr> <tr> <td>保健指導</td> <td>目標実施率 28%</td> <td>31%</td> <td>35%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績 29.90%</td> <td>23.83%</td> <td>28.21%</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> *平成29年度については、速報値のため最終集計までに変動します。 期間半ばに未受診者に対する勧奨通知を送付しました。それらの結果、県下の市でトップの特定健診受診率を確保する見込みです。 「糖尿病腎症重症化予防指導事業」については、地元医師会等と調整のうえ、昨年に引き続きデータ調製と分析及び希望対象者に対する保険指導等を実施しました。 						区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	特定健診	目標受診率 56%	58%	60%		実績 53.32%	51.66%	50.02%	保健指導	目標実施率 28%	31%	35%		実績 29.90%	23.83%	28.21%	
区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度																								
特定健診	目標受診率 56%	58%	60%																								
	実績 53.32%	51.66%	50.02%																								
保健指導	目標実施率 28%	31%	35%																								
	実績 29.90%	23.83%	28.21%																								
事業の実績	<p>《特定健診の実績関係》</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定健診受診率の年度別推移は次のとおりです。加入者層年齢が高齢に偏重していること等から元来受診率は高かったのですが、その後も受診勧奨通知の実施や無料化が奏功し、例年県下でもトップ水準の受診率となっています。(H29の数値は確定数値ではありません) <p>● 特定健診受診率推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>野洲市</th> <th>県全体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>53.2%</td> <td>35.6%</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>54.0%</td> <td>37.0%</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>53.6%</td> <td>38.2%</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>53.3%</td> <td>38.2%</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>51.7%</td> <td>38.0%</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>50.0%</td> <td>36.5%</td> </tr> </tbody> </table>							野洲市	県全体	平成24年度	53.2%	35.6%	平成25年度	54.0%	37.0%	平成26年度	53.6%	38.2%	平成27年度	53.3%	38.2%	平成28年度	51.7%	38.0%	平成29年度	50.0%	36.5%
	野洲市	県全体																									
平成24年度	53.2%	35.6%																									
平成25年度	54.0%	37.0%																									
平成26年度	53.6%	38.2%																									
平成27年度	53.3%	38.2%																									
平成28年度	51.7%	38.0%																									
平成29年度	50.0%	36.5%																									
	<p>特定健診受診率推移</p> <p>平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度</p> <p>□野洲市 □県全体</p>																										

会計	国民健康保険事業特別会計			(単位:円)
予算	款 08 保健事業費	項 01 特定健康診査等事業費	目 01 特定健康診査等事業費	
事業名	02 特定健康診査等事業費(続き)		所管部課	健康福祉部 健康推進課
事業の実績(続き)				

《特定保健指導の実績関係》

年度	健診受診者①(人)	保健指導対象者(人)				保健指導実施者(人)			
		積極的支援	動機付支援	計②	該当率②/①	積極的支援	動機付支援	計③	(実効率③/②)
H24	4,050	81	387	468	11.6%	12	79	91	19.4%
H25	4,150	81	332	413	10.0%	28	100	128	31.0%
H26	4,453	93	345	438	9.8%	26	135	161	36.8%
H27	4,073	66	342	408	10.0%	17	105	122	29.9%
H28	3,864	79	307	386	10.0%	8	84	92	23.8%
H29	3,717	72	325	397	10.7%	15	97	112	28.2%

*平成29年度については、最終集計までに変動する可能性があります。

《糖尿病重症化予防指導事業》

H26年度から、特定保健指導とは別に軽度の糖尿病罹患者を対象として、主治医と連携しながら、管理栄養士(H27年度～)による、6ヶ月間の重症化予防指導を実施している。

H29年度においては、21名の参加があった。また、過去に実施済みの者と今年度実施者との合同による全体交流会を開催し、参加者が病気への理解を深めることができた。

- 平成29年度糖尿病重症化予防指導交流会
日時：平成30年1月30日(火)13時30分～16時
内容：1)医師からの講演 2)グループワーク
講師：野村内科医院 野村 哲 医師

平成29年度参加者数		
参加者数	21名(男性8名女性13名)	
年齢内訳	50歳～54歳	1名
	55歳～59歳	1名
	60歳～64歳	1名
	65歳～69歳	6名
	70歳～74歳	12名

- ・臨時職員(保健師等)賃金等 532,950
- ・第二期データヘルス計画策定に係る講師謝金 35,400
- ・糖尿病重症化予防指導事業交流会講師謝金 22,000
- ・職員研修等旅費 38,120
- ・消耗品費(受診勧奨ポスター、保健指導用消耗品等) 392,331
- ・印刷代(受診勧奨ポスター、受診券送付用封筒等) 123,120
- ・特定健診受診券郵送料等 875,608
- ・特定健診・特定保健指導委託事務手数料 1,047,758
- ・特定健診・特定保健指導委託料 34,424,841
- ・「糖尿病重症化予防指導等事業」に係るレセプトデータ化業務手数料 1,895,849
- ・「糖尿病重症化予防指導等事業」 // (国保連合会) 57,600
- ・糖尿病重症化予防事業に係る指導指示箋作成手数料 87,500
- ・糖尿病重症化予防対象者抽出分析報告書作成委託 324,000
- ・糖尿病重症化予防指導支援システム使用料 907,200
- ・全国栄養士大会参加負担金 5,000

会計	国民健康保険事業特別会計			(単位:円)
予算	款 08 保健事業費	項 02 保健事業費	目 01 疾病予防対策費	
事業名	01 疾病予防対策事業費		所管部課	健康福祉部 保険年金課

決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
8,803,790		284,000					8,519,790

事業の目的

人間ドックに対する受診費用を助成する業務が事業内容の主なもの。また、重複受診や多受診の傾向が見られる被保険者を保健師等が訪問し、健康づくりや医療費の適正化について指導する業務に要する費用です。
この事業の目的は、第二次的な疾病予防のために詳細な健康診査を自ら受診しようとする人の費用負担を軽減することで、加入者市民のQOLの向上と医療費の適正化を図ることです。

主な成果

・人間ドック助成金の支給件数の推移は次のとおりです。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人間ドック	72件	69件	122件	122件
脳ドック	7件	1件	5件	8件
組合せドック	62件	42件	51件	63件
合計	141件	112件	178件	193件

※平成23年度から、従来毎年支給していた助成金を、過去2カ年に支給実績がない人に限定することとし、同時に助成率を上げました。

・COPD(慢性閉塞性肺疾患)検診の促進を図る事業の実施を行いました(H28年度～)

区 分	平成28年度	平成29年度
質問票発送数	8,231件	7,568件
質問票回収数	4,069件	3,283件
受診券発行数	1,517件	1,112件
個別対面検査数	147件	110件

*最終集計までに変動する可能性があります。

事業の実績

・人間ドック助成金額の推移は次のとおりです。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
助成金額	4,896,390円	3,265,250円	4,919,116円	6,217,530円

【助成の内容】 健診費用額に6割又は8割を乗じた額を助成。ただし、その額が「限度額」以上のときは、「限度額」を助成。助成の間隔は3年に1度。

助成率	住民税課税世帯		住民税非課税世帯	
	6割	8割	6割	8割
限度額	人間ドック	24,000円	31,000円	24,000円
	脳ドック	18,000円	24,000円	24,000円
	組合せドック	41,000円	55,000円	

・COPD検診	単価	件数	金額
検査委託料	6,609円	110件	726,990円 ①
自己負担金(歳入)	1,900円	91件	172,900円 ②
	①-②=助成金額		554,090円

※健康診査等受診料免除決定通知書(非課税世帯対象)を提示した者の自己負担金は無料

会計	国民健康保険事業特別会計			(単位:円)
予算	款 08 保健事業費	項 02 保健事業費	目 01 疾病予防対策費	
事業名	01 疾病予防対策事業費(続き)		所管部課	健康福祉部 保険年金課
事業の実績(続き)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員(人間ドック保健指導・COPD検診等)賃金 ・消耗品費(印刷トナー代等) ・印刷代(COPD検診申込書・送付用封筒) ・疾病予防対策事業費郵便代 ・COPD検診委託料 ・人間ドック等検診助成金 	<p>882,820 円</p> <p>8,368 円</p> <p>147,960 円</p> <p>820,122 円</p> <p>726,990 円</p> <p>6,217,530 円</p>		

会計	国民健康保険事業特別会計			(単位:円)																							
予算	款 09 基金積立金	項 01 基金積立金	目 01 基金積立金																								
事業名	01 基金積立金		所管部課	健康福祉部 保険年金課																							
決算額	財 源 内 訳																										
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																				
64,102,731				2,731			64,100,000																				
事業の目的	国民健康保険財政調整基金に、当該基金の預金利子(運用益)及び決算剰余金等の一部を積み立てる予算です。 この事業の目的等は、①突発的に医療費等が高騰した場合でも給付に支障を来たさないようにすること、②中期的なスパンで保険税率を安定させるために、財政調整基金に必要な額を積み立てることです。																										
主な成果	<ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金の積立額の推移は、次のとおりです。(単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基金取崩額</td> <td>0</td> <td>100,000</td> <td>0</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>基金積立額</td> <td>67,854</td> <td>41,358</td> <td>41,012</td> <td>64,103</td> </tr> <tr> <td>年度末現在高</td> <td>296,054</td> <td>237,412</td> <td>278,424</td> <td>292,527</td> </tr> </tbody> </table>							内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	基金取崩額	0	100,000	0	50,000	基金積立額	67,854	41,358	41,012	64,103	年度末現在高	296,054	237,412	278,424	292,527
内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度																							
基金取崩額	0	100,000	0	50,000																							
基金積立額	67,854	41,358	41,012	64,103																							
年度末現在高	296,054	237,412	278,424	292,527																							
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度決算剰余金の1/2相当分 64,100,000円 + 預金利子分 2,731円 128,069,910 円 = 64,102,731 円 																										

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位:円)	
予算	款	10 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	01 一般被保険者保険税還付金	
事業名	01 一般被保険者保険税還付金		所管部課	総務部 税務課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
2,493,191							2,493,191
事業の目的	一般被保険者について、当該年度以前の期日にまで遡って国保の資格を喪失されたり、所得の更正による国保税額の減額が生じた場合に、この事業費から、相当額の還付金を支出したものです。						
主な成果	過誤納による一般被保険者分国民健康保険税還付を実施しました。						
事業の実績	一般被保険者分国民健康保険税の歳出還付及び還付加算金を支出しました。						
	・ 一般被保険者保険税還付金						2,493,191

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位:円)	
予算	款	10 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	02 退職被保険者等保険税還付金	
事業名	01 退職被保険者等保険税還付金		所管部課	総務部 税務課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
86,700							86,700
事業の目的	退職被保険者等について、当該年度以前の期日にまで遡って国保の資格を喪失されたり、所得の更正による国保税額の減額が生じた場合に、この事業費から、相当額の還付金を支出したものです。						
主な成果	過誤納による退職被保険者等分国民健康保険税還付を実施しました。						
事業の実績	退職被保険者等分国民健康保険税の歳出還付及び還付加算金を支出しました。						
	・ 退職被保険者等保険税還付金						86,700

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位:円)										
予算	款	10 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	03 償還金										
事業名	01 療養給付費返還金			所管部課	健康福祉部 保険年金課											
決算額	財 源 内 訳															
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源									
23,594,110							23,594,110									
事業の目的	前年度に受けた療養給付費等負担金(国庫負担金)が、実績計算の結果過大な交付であった場合、返還する必要が生じます。 この事業の目的等は、当該年度に見込額として交付された国庫負担金が、実績に見合った額になるよう後年度に調整をすることです。															
主な成果	・滞りなく返還を行いました。															
事業の実績	<table border="0"> <tr> <td>・平成28年度療養給付費等負担金の返還金</td> <td>前年度交付済額</td> <td>701,066,553</td> </tr> <tr> <td></td> <td>精算後の確定額</td> <td>677,472,443</td> </tr> <tr> <td></td> <td>差引返還額</td> <td>23,594,110</td> </tr> </table>							・平成28年度療養給付費等負担金の返還金	前年度交付済額	701,066,553		精算後の確定額	677,472,443		差引返還額	23,594,110
・平成28年度療養給付費等負担金の返還金	前年度交付済額	701,066,553														
	精算後の確定額	677,472,443														
	差引返還額	23,594,110														

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位:円)																			
予算	款	10 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	03 償還金																			
事業名	03 その他負担金返還金			所管部課	健康福祉部 保険年金課																				
決算額	財 源 内 訳																								
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																		
140,000							140,000																		
事業の目的	前年度に受けた国庫負担金・補助金等が、実績計算の結果過大な交付となった場合、返還する必要が生じます。 この事業の目的等は、当該年度に見込額として交付された国庫負担金・補助金等が、実績に見合った額になるよう後年度に調整をすることです。																								
主な成果	・滞りなく返還を行いました。																								
事業の実績	<table border="0"> <tr> <td>・平成28年度特定健診・特定保健指導費負担金返還金(国)</td> <td>前年度交付済額</td> <td>8,329,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>精算後の確定額</td> <td>8,259,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>差引返還額</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>・平成28年度特定健診・特定保健指導費負担金返還金(県)</td> <td>前年度交付済額</td> <td>8,329,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>精算後の確定額</td> <td>8,259,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>差引返還額</td> <td>70,000</td> </tr> </table>							・平成28年度特定健診・特定保健指導費負担金返還金(国)	前年度交付済額	8,329,000		精算後の確定額	8,259,000		差引返還額	70,000	・平成28年度特定健診・特定保健指導費負担金返還金(県)	前年度交付済額	8,329,000		精算後の確定額	8,259,000		差引返還額	70,000
・平成28年度特定健診・特定保健指導費負担金返還金(国)	前年度交付済額	8,329,000																							
	精算後の確定額	8,259,000																							
	差引返還額	70,000																							
・平成28年度特定健診・特定保健指導費負担金返還金(県)	前年度交付済額	8,329,000																							
	精算後の確定額	8,259,000																							
	差引返還額	70,000																							

会計	国民健康保険事業特別会計			(単位：円)																							
予算	款 10 諸支出金	項 02 一般会計繰出金	目 01 一般会計繰出金																								
事業名	01 一般会計繰出金		所管部課 健康福祉部 保険年金課																								
決算額	財 源 内 訳																										
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																				
3,213,777							3,213,777																				
事業の目的	年度中に概算で行っている一般会計から国保会計への繰入について、翌年度に実績額で精算を行い、繰入が多かった場合に一般会計へ繰出す（返還する）ための費用です。 この事業の目的等は、繰入額の適正化を図り、会計間の費用負担の適正化を図ることです。																										
主な成果	<p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>精算項目/年度</th> <th>平成28年度分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員給与費分</td> <td>546,553</td> </tr> <tr> <td>事務費分</td> <td>955,224</td> </tr> <tr> <td>出産育児一時金分</td> <td>1,712,000</td> </tr> <tr> <td>(合計)</td> <td>3,213,777</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 平成24年度から精算制度を導入しました。 ※ 「△」は概算での繰入不足</p>							精算項目/年度	平成28年度分	職員給与費分	546,553	事務費分	955,224	出産育児一時金分	1,712,000	(合計)	3,213,777										
精算項目/年度	平成28年度分																										
職員給与費分	546,553																										
事務費分	955,224																										
出産育児一時金分	1,712,000																										
(合計)	3,213,777																										
事業の実績	<p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>精算項目</th> <th>前年度繰入額</th> <th>実績確定額</th> <th>差引き精算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員給与費分</td> <td>60,624,000</td> <td>60,077,447</td> <td>546,553</td> </tr> <tr> <td>事務費分</td> <td>16,907,000</td> <td>15,951,776</td> <td>955,224</td> </tr> <tr> <td>出産育児一時金分</td> <td>12,880,000</td> <td>11,168,000</td> <td>1,712,000</td> </tr> <tr> <td>(合計)</td> <td>90,411,000</td> <td>87,197,223</td> <td>3,213,777</td> </tr> </tbody> </table>							精算項目	前年度繰入額	実績確定額	差引き精算額	職員給与費分	60,624,000	60,077,447	546,553	事務費分	16,907,000	15,951,776	955,224	出産育児一時金分	12,880,000	11,168,000	1,712,000	(合計)	90,411,000	87,197,223	3,213,777
精算項目	前年度繰入額	実績確定額	差引き精算額																								
職員給与費分	60,624,000	60,077,447	546,553																								
事務費分	16,907,000	15,951,776	955,224																								
出産育児一時金分	12,880,000	11,168,000	1,712,000																								
(合計)	90,411,000	87,197,223	3,213,777																								

会計	後期高齢者医療特別会計			(単位：円)									
予算	款 01 総務費	項 01 総務管理費	目 01 一般管理費										
事業名	02 後期高齢者医療会計管理事業費		所管部課 健康福祉部 保険年金課										
決算額	財 源 内 訳												
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源						
3,386,305							3,386,305						
事業の目的	後期高齢者医療制度に関する被保険者証の交付や各種給付金の申請等の受付事務を行います。												
主な成果	後期高齢者医療被保険者に対して、被保険者証の更新、交付及び各種申請の受付を行い、受け付けた各種申請書を広域連合へ進達しました。												
事業の実績	後期高齢者医療制度の実施に際し、市窓口での事務に必要な経費を執行しました。												
	<p style="text-align: center;">後期高齢者医療費被保険者数（平成30年3月末現在） (人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>75歳以上</th> <th>法第50条第2号適用</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,903</td> <td>133</td> <td>6,036</td> </tr> </tbody> </table>							75歳以上	法第50条第2号適用	合計	5,903	133	6,036
75歳以上	法第50条第2号適用	合計											
5,903	133	6,036											
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 旅費 5,120 ・ 消耗品費 87,511 ・ 被保険者証、各種給付関係通知等郵送代 3,293,674 												

会計	後期高齢者医療特別会計				(単位：円)																																
予算	款 01 総務費	項 01 総務管理費	目 02 徴収費																																		
事業名	01 徴収費		所管部課	健康福祉部 保険年金課																																	
決算額	財 源 内 訳																																				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																														
1,050,515				30,000			1,020,515																														
事業の目的	滋賀県後期高齢者医療広域連合で決定した保険料を被保険者から徴収します。																																				
主な成果	保険料の収入済額・収納率等は、下記のとおりとなりました。																																				
事業の実績	<p>平成29年度後期高齢者医療保険料収納実績 (円、%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>うち還付未済額</th> <th>不納欠損額</th> <th>収納率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年度分</td> <td>450,429,324</td> <td>449,399,271</td> <td>260,936</td> <td>0</td> <td>99.71</td> </tr> <tr> <td>うち特別徴収</td> <td>293,421,784</td> <td>293,640,419</td> <td>218,635</td> <td>0</td> <td>100.00</td> </tr> <tr> <td>うち普通徴収</td> <td>157,007,540</td> <td>155,758,852</td> <td>42,301</td> <td>0</td> <td>99.18</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越分</td> <td>2,409,299</td> <td>773,543</td> <td>0</td> <td>246,794</td> <td>32.11</td> </tr> </tbody> </table> <p>※参考※ 平成28年度収納率：普通徴収現年度分99.42%、滞納繰越分44.80%</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係帳票等印刷代等 246,564 保険料関係通知等郵送代 632,527 保険料徴収事務手数料 171,424 								調定額	収入済額	うち還付未済額	不納欠損額	収納率	現年度分	450,429,324	449,399,271	260,936	0	99.71	うち特別徴収	293,421,784	293,640,419	218,635	0	100.00	うち普通徴収	157,007,540	155,758,852	42,301	0	99.18	滞納繰越分	2,409,299	773,543	0	246,794	32.11
	調定額	収入済額	うち還付未済額	不納欠損額	収納率																																
現年度分	450,429,324	449,399,271	260,936	0	99.71																																
うち特別徴収	293,421,784	293,640,419	218,635	0	100.00																																
うち普通徴収	157,007,540	155,758,852	42,301	0	99.18																																
滞納繰越分	2,409,299	773,543	0	246,794	32.11																																

会計	後期高齢者医療特別会計				(単位：円)		
予算	款 02 後期高齢者医療広域連合納付金	項 01 後期高齢者医療広域連合納付金	目 01 後期高齢者医療広域連合納付金				
事業名	01 後期高齢者医療広域連合納付金		所管部課	健康福祉部 保険年金課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
532,259,861							532,259,861
事業の目的	被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料と野洲市一般会計からの保険基盤安定繰入金を併せて、滋賀県後期高齢者医療広域連合に納付します。						
主な成果	後期高齢者医療保険料徴収分（平成29年4月～平成30年3月末収納分）と、保険基盤安定繰入金を併せて、滋賀県後期高齢者医療広域連合に納付しました。						
事業の実績	<p>後期高齢者医療広域連合納付金 532,259,861</p> <p>(内訳)</p> <p>保険料（延滞金含）収入分 449,262,861</p> <p>保険基盤安定繰入金分 82,997,000</p>						

会計	後期高齢者医療特別会計							(単位:円)
予算	款 03 諸支出金	項 01 償還金及び還付加算金	目 01 還付加算金					
事業名	01 還付加算金		所管部課	健康福祉部 保険年金課				
決算額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
212,276							212,276	
事業の目的	後期高齢者医療保険料について、過年度分還付金を支出します。							
主な成果	後期高齢者医療保険料について、過年度分還付金を支出しました。							
事業の実績	後期高齢者医療保険料還付金		212,276					

会計	介護保険事業特別会計						(単位:円)
予算	款 01 総務費	項 01 総務管理費	目 01 一般管理費				
事業名	02 介護保険事務費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
15,585,635	980,000						14,605,635
事業の目的	介護保険第1号被保険者(65歳以上の者)の資格管理及び介護保険受給者の管理等に必要な経費を支出し、円滑な介護保険事業の運営に努めます。						
主な成果	介護保険事業の管理業務を円滑に実施することができました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 旅費 11,000 ・ 消耗品・印刷製本費 645,270 ・ 通信運搬費(郵便代) 561,046 ・ 保険者共同処理事務手数料 1,358,250 ・ 介護報酬改定等に伴う電算システム改修委託料 12,444,840 ・ 複写機使用料等 565,229 <li style="border-top: 1px solid black;">15,585,635 						
○介護保険事業特別会計歳出の状況							
区分	平成28年度	前年度比	平成29年度	前年度比			
総務費	93,698,586	110.4%	117,080,945	125.0%			
保険給付費	3,383,257,775	102.9%	3,455,523,516	102.1%			
地域支援事業費	101,187,858	109.5%	156,213,177	154.4%			
基金積立金	5,934	0.0%	40,883,806	688975%			
諸支出金	73,904,808	127.6%	40,524,608	54.8%			
予備費	0	—	0	—			
歳出合計	3,652,054,961	101.0%	3,810,226,052	104.3%			

会計		介護保険事業特別会計						(単位:円)	
予算	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	02 連合会負担金			
事業名	01 国保連合会負担金			所管部課			健康福祉部 高齢福祉課		
決算額	財 源 内 訳								
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
607,500							607,500		
事業の目的									
給付管理、認定事務等を円滑に進めるため、滋賀県国民健康保険団体連合会とデータのやり取りを行い、業務負担金を支弁します。									
主な成果									
国保連合会の介護保険保険者支援システムを利用し、給付管理、認定事務等の事務を円滑に行うことができました。									
事業の実績									
負担金補助及び交付金 負担金									
区分	平成28年度	前年度比	平成29年度	前年度比					
保険者均等割	150,000円	100.0%	150,000円	100.0%					
保険者支援システム運用費負担	108,000円	100.0%	108,000円	100.0%					
被保険者数割	@12円× 28,722人 344,664円	101.2%	@12円× 29,125人 349,500円	101.4%					
計	602,664円	100.7%	607,500円	100.8%					

会計		介護保険事業特別会計						(単位:円)	
予算	款	01 総務費	項	02 徴収費	目	01 賦課徴収費			
事業名	01 介護保険徴収事業費			所管部課			健康福祉部 高齢福祉課		
決算額	財 源 内 訳								
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
3,080,768				75,700			3,005,068		
事業の目的									
第1号被保険者(65歳以上)の介護保険料の賦課徴収を行うために必要経費を支出します。									
主な成果									
第1号被保険者に対し、決定通知書、納付書(普通徴収のみ)等を送付しました。被保険者が金融機関、コンビニエンスストアで納付された分について振込手数料を支出しました。									
事業の実績									
納付書、封筒印刷費 394,906									
消耗品費 22,005									
納付書、督促等の郵送費 2,296,400									
銀行・コンビニ等振込手数料(収納事務取扱手数料) 367,457									
3,080,768									
○歳入の状況									
区 分	H28 予算現額(千円)	調定額 収入額	収入額 前年比	H29 予算現額(千円)	調定額 収入額	収入額 前年比			
保険料	899,131	908,554,073 899,073,353	103.2%	917,691	931,156,251 922,034,956	102.6%			
使用料及び 手数料	50	53,000 53,000	87.2%	50	75,700 75,700	142.8%			
国庫支出金	737,241	722,356,559 722,356,559	105.1%	797,840	800,311,708 800,311,708	110.8%			
支払基金 交付金	959,276	957,861,543 957,861,543	102.9%	994,089	992,254,925 992,254,925	103.6%			
県支出金	516,907	511,538,438 511,538,438	103.6%	561,854	561,854,272 561,854,272	109.8%			
財産収入	32	5,934 5,934	7.3%	2	1,806 1,806	30.4%			
繰入金	627,039	562,174,720 562,174,720	101.8%	681,951	681,949,872 681,949,872	121.3%			
繰越金	22,837	22,837,698 22,837,698	22.3%	22,864	22,864,863 22,864,863	100.1%			
諸収入	316	370,141 370,141	27.8%	2,280	4,084,171 4,084,171	1103.4%			
歳入合計	3,762,829	3,685,752,106 3,676,271,386	101.0%	3,978,621	3,994,553,568 3,985,432,273	108.4%			

会計		介護保険事業特別会計				(単位:円)																																														
予算	款	項	目																																																	
	O1	総務費	O3	介護認定費	O1	介護認定費																																														
事業名	O3 介護認定審査会事業費			所管部課	健康福祉部 高齢福祉課																																															
決算額	財 源 内 訳																																																			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																																													
4,939,396				57,330			4,882,066																																													
事業の目的																																																				
介護保険制度における要介護認定を、全国一律の基準に基づき、公正・公平に行うため、適切に審査会を運営します。																																																				
主な成果																																																				
平成29年度に開催した介護認定審査会に必要な経費を支出しました。																																																				
事業の実績																																																				
介護認定審査会の運営に必要な経費を支出しました。																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H28</th> <th>前年比</th> <th>H29</th> <th>前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>審査件数</td> <td>2,091件</td> <td>120.6%</td> <td>1,924件</td> <td>92.0%</td> </tr> <tr> <td>実施回数</td> <td>84回</td> <td>100.0%</td> <td>84回</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>審査会委員</td> <td>28人</td> <td>103.7%</td> <td>28人</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(内訳:医師9人、歯科医師2人、薬剤師2人、保健師4人、看護師2人 介護福祉士5人、社会福祉士2人、栄養士2人)</p> <p>○要介護認定審査件数内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H28</th> <th>前年比</th> <th>H29</th> <th>前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規</td> <td>440</td> <td>94.0%</td> <td>462</td> <td>105.0%</td> </tr> <tr> <td>更新</td> <td>1,435</td> <td>138.4%</td> <td>1,146</td> <td>79.9%</td> </tr> <tr> <td>変更</td> <td>216</td> <td>94.3%</td> <td>316</td> <td>146.3%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,091</td> <td>120.6%</td> <td>1,924</td> <td>92.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>・介護認定審査会委員報酬 4,128,000 ・消耗品費 156,246 ・印刷製本費 16,080 ・通信運搬費 634,455</p>								項目	H28	前年比	H29	前年比	審査件数	2,091件	120.6%	1,924件	92.0%	実施回数	84回	100.0%	84回	100.0%	審査会委員	28人	103.7%	28人	100.0%	区分	H28	前年比	H29	前年比	新規	440	94.0%	462	105.0%	更新	1,435	138.4%	1,146	79.9%	変更	216	94.3%	316	146.3%	計	2,091	120.6%	1,924	92.0%
項目	H28	前年比	H29	前年比																																																
審査件数	2,091件	120.6%	1,924件	92.0%																																																
実施回数	84回	100.0%	84回	100.0%																																																
審査会委員	28人	103.7%	28人	100.0%																																																
区分	H28	前年比	H29	前年比																																																
新規	440	94.0%	462	105.0%																																																
更新	1,435	138.4%	1,146	79.9%																																																
変更	216	94.3%	316	146.3%																																																
計	2,091	120.6%	1,924	92.0%																																																

会計		介護保険事業特別会計				(単位:円)																																																																																											
予算	款	項	目																																																																																														
	O1	総務費	O3	介護認定費	O1	介護認定費																																																																																											
事業名	O4 認定調査事業費			所管部課	健康福祉部 高齢福祉課																																																																																												
決算額	財 源 内 訳																																																																																																
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																																																																																										
15,430,297							15,430,297																																																																																										
事業の目的																																																																																																	
介護保険の新規・更新・区分変更の申請に伴い、要介護者の訪問調査と主治医意見書入手を行い、認定審査会に諮るまでの一次判定業務を行います。 認定調査は、全国一律の調査基準により、公平・公正に行います。																																																																																																	
主な成果																																																																																																	
介護保険の新規・更新・区分変更の申請に伴い、要介護者の訪問調査と主治医意見書入手を行い、認定審査会に諮るまでの一次判定業務に必要な経費を支出しました。																																																																																																	
事業の実績																																																																																																	
○訪問調査件数																																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>H28</th> <th>前年比</th> <th>H29</th> <th>前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,095件</td> <td>118.6%</td> <td>1,849件</td> <td>88.3%</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 臨時職員賃金 1,039,410 消耗品費 325,421 燃料費 191,526 印刷製本費 32,160 主治医意見書手数料(作成、支払処理) 8,476,280 認定調査委託料 34,260 システム保守委託料(認定審査会システム) 1,067,904 公用車リース料 750,096 システム使用料(認定審査会システム) 3,512,160 <p>○要介護認定者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">H28</th> <th rowspan="2">前年比</th> <th rowspan="2">H29</th> <th rowspan="2">前年比</th> <th colspan="2">第1号被保険者</th> <th rowspan="2">第2号被保険者</th> </tr> <tr> <th>65~74歳</th> <th>75歳以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要支援1</td> <td>339</td> <td>105.3%</td> <td>277</td> <td>81.7%</td> <td>274</td> <td>31</td> <td>243</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>要支援2</td> <td>222</td> <td>103.7%</td> <td>191</td> <td>86.0%</td> <td>180</td> <td>23</td> <td>157</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>要介護1</td> <td>532</td> <td>111.5%</td> <td>581</td> <td>109.2%</td> <td>567</td> <td>74</td> <td>493</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>要介護2</td> <td>387</td> <td>95.6%</td> <td>389</td> <td>100.5%</td> <td>382</td> <td>45</td> <td>337</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>要介護3</td> <td>301</td> <td>93.8%</td> <td>327</td> <td>108.6%</td> <td>316</td> <td>32</td> <td>284</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>要介護4</td> <td>280</td> <td>120.7%</td> <td>264</td> <td>94.3%</td> <td>264</td> <td>25</td> <td>239</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>要介護5</td> <td>145</td> <td>88.4%</td> <td>162</td> <td>111.7%</td> <td>153</td> <td>18</td> <td>135</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,206</td> <td>103.3%</td> <td>2,191</td> <td>99.3%</td> <td>2,136</td> <td>248</td> <td>1,888</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>								H28	前年比	H29	前年比	2,095件	118.6%	1,849件	88.3%		H28	前年比	H29	前年比	第1号被保険者		第2号被保険者	65~74歳	75歳以上	要支援1	339	105.3%	277	81.7%	274	31	243	3	要支援2	222	103.7%	191	86.0%	180	23	157	11	要介護1	532	111.5%	581	109.2%	567	74	493	14	要介護2	387	95.6%	389	100.5%	382	45	337	7	要介護3	301	93.8%	327	108.6%	316	32	284	11	要介護4	280	120.7%	264	94.3%	264	25	239	0	要介護5	145	88.4%	162	111.7%	153	18	135	9	計	2,206	103.3%	2,191	99.3%	2,136	248	1,888	55
H28	前年比	H29	前年比																																																																																														
2,095件	118.6%	1,849件	88.3%																																																																																														
	H28	前年比	H29	前年比	第1号被保険者		第2号被保険者																																																																																										
					65~74歳	75歳以上																																																																																											
要支援1	339	105.3%	277	81.7%	274	31	243	3																																																																																									
要支援2	222	103.7%	191	86.0%	180	23	157	11																																																																																									
要介護1	532	111.5%	581	109.2%	567	74	493	14																																																																																									
要介護2	387	95.6%	389	100.5%	382	45	337	7																																																																																									
要介護3	301	93.8%	327	108.6%	316	32	284	11																																																																																									
要介護4	280	120.7%	264	94.3%	264	25	239	0																																																																																									
要介護5	145	88.4%	162	111.7%	153	18	135	9																																																																																									
計	2,206	103.3%	2,191	99.3%	2,136	248	1,888	55																																																																																									

会計	介護保険事業特別会計						(単位：円)
予算	款	項	目				
	01 総務費	04 運営協議会費	01 運営協議会費				
事業名	01 介護保険運営協議会運営費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
141,706							141,706
事業の目的	適正な介護保険運営に期するため、医師や被保険者等において構成された介護保険運営協議会を介護保険法の規定に基づき市長の諮問機関として設置し、定期的に会議を開催します。						
主な成果	介護保険事業の運営その他介護保険に関する事項について審議していただきました。						
	委員定数	12人					
	開催回数	5回					
事業の実績	介護保険運営協議会委員により介護保険事業の運営その他介護保険に関する事項について審議していただきました。						
	報酬	介護保険運営協議会委員報酬 開催回数 5回 (1回あたり3,000円×延べ46人)		138,000			

会計	介護保険事業特別会計						(単位：円)	
予算	款	項	目					
	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費	01 居宅介護サービス給付費					
事業名	01 居宅介護サービス給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課				
決算額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
1,333,157,193	313,071,067	183,638,869			405,334,901		431,112,356	
事業の目的	在宅の要介護者に対し、居宅サービスを提供することで、可能な限り自宅や住み慣れた地域で生活が送れるよう支援します。							
主な成果	居宅サービスを利用された要介護者に対して、居宅サービス費用を給付しました。 (原則介護サービスの9割もしくは8割)							
事業の実績	居宅サービスを利用された要介護者に対して、サービス費用の9割もしくは8割を給付しました。							
	○居宅介護サービス給付実績一覧							
サービス名	H28	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	H29	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比
訪問介護	184,857,232	3,572	51,752	101.9%	204,810,171	3,581	57,194	110.8%
訪問 入浴介護	16,815,642	287	58,591	113.1%	20,323,273	327	62,151	120.9%
訪問看護	77,209,387	2,172	35,548	97.9%	93,241,785	2,612	35,697	120.8%
訪問 リハビリ	9,434,479	275	34,307	164.7%	13,397,355	404	33,162	142.0%
居宅療養 管理指導	10,783,093	1,702	6,336	170.4%	11,578,544	1,915	6,046	107.4%
通所介護	464,670,199	7,083	65,604	60.9%	515,707,508	7,866	65,562	111.0%
通所 リハビリ	103,970,559	1,560	66,648	101.1%	121,648,583	1,769	68,767	117.0%
短期入所 生活介護	167,863,548	2,786	60,253	101.1%	174,970,416	2,839	61,631	104.2%
短期入所 療養介護	40,102,376	536	74,818	100.2%	26,759,883	423	63,262	66.7%
福祉用具 貸与	109,544,427	7,927	13,819	106.9%	119,958,531	8,629	13,902	109.5%
特定施設	23,020,567	128	179,848	144.8%	30,761,144	163	188,719	133.6%
計	1,208,271,509	200,391	6,030	81.8%	1,333,157,193	202,618	6,580	110.3%

会計		介護保険事業特別会計			(単位：円)			
予算	款	項	目					
	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費	03 地域密着型介護サービス給付費					
事業名	01 地域密着型介護サービス給付事業費		所管部課 健康福祉部 高齢福祉課					
決算額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
582,886,419	137,376,375	79,830,339			177,221,568		188,458,137	
事業の目的	原則野洲市の被保険者に限り、利用できる地域密着型サービスについて、地域で要介護者の生活を支えるよう支援します。							
主な成果	要介護者に対して、地域密着型通所介護や認知症対応型共同生活介護等のサービス費用の9割もしくは8割を給付し、地域密着型サービス利用者の支援を行いました。							
事業の実績	地域密着型サービスを利用された要介護者に対して、費用の9割もしくは8割を給付しました。							
○地域密着型サービス給付実績一覧								
サービス名	H28	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	H29	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	15,171,982	95	159,705	11302%	8,887,226	66	134,655	58.6%
認知症対応型通所介護	26,068,949	305	85,472	164.9%	38,790,670	400	96,977	148.8%
認知症対応型共同生活介護	152,095,553	631	241,039	60031%	149,165,252	614	242,940	98.1%
地域密着型介護老人福祉施設	121,304,396	488	248,575	86.8%	122,146,997	477	256,073	100.7%
地域密着型通所介護	299,409,036	4,237	70,665	240.7%	263,896,274	3,785	69,722	88.1%
計	614,049,916	5,756	106,680	219.0%	582,886,419	5,342	109,114	94.9%

会計		介護保険事業特別会計			(単位：円)			
予算	款	項	目					
	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費	05 施設介護サービス給付費					
事業名	01 施設介護サービス給付事業費		所管部課 健康福祉部 高齢福祉課					
決算額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
1,070,972,406	191,821,319	203,110,871			325,619,886		350,420,330	
事業の目的	入所（院）している要介護者の介護保険施設利用サービスに対して支援をします。							
主な成果	要介護者に対して、特別養護老人ホーム等介護保険施設におけるサービス費用の9割もしくは8割を給付し、施設利用者の支援をします。							
事業の実績	介護保険施設サービスを利用された要介護者に対して、原則費用の9割もしくは8割を給付しました。							
サービス名	H28	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	H29	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比
介護老人福祉施設	346,840,488	1,429	242,716	98.5%	362,375,711	1,411	256,822	104.5%
介護老人保健施設	644,585,212	2,470	260,966	101.5%	648,615,399	2,401	270,144	100.6%
介護療養型医療施設	74,165,245	206	360,025	116.6%	59,981,296	170	352,831	80.9%
計	1,065,590,945	4,105	259,584	101.4%	1,070,972,406	3,982	268,953	100.5%

会計		介護保険事業特別会計				(単位:円)		
予算	款	02 保険給付費	項	01 介護サービス等諸費	目	07 居宅介護福祉用具購入費		
事業名	01 居宅介護福祉用具購入給付事業費		所管部課		健康福祉部 高齢福祉課			
決算額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
4,007,517	944,503	548,857			1,218,450		1,295,707	
事業の目的 在宅での生活に必要な福祉用具の購入について支援します。								
主な成果 要介護者が福祉用具を購入した費用を償還方式により給付し、居宅介護の支援をしました。 (1人あたり支給限度額1年度10万円、給付9割もしくは8割)								
事業の実績								
○福祉用具購入 給付実績								
区分	H28	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	H29	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比
要介護1	1,029,405	47	21,902	100.6%	1,474,472	62	23,782	143.2%
要介護2	1,224,868	49	24,997	158.7%	1,151,453	48	23,989	94.0%
要介護3	516,482	19	27,183	68.0%	564,947	23	24,563	109.4%
要介護4	405,180	18	22,510	92.8%	704,696	26	27,104	173.9%
要介護5	70,674	3	23,558	117.3%	111,949	4	27,987	158.4%
計	3,246,609	136	23,872	106.4%	4,007,517	163	24,586	123.4%

会計		介護保険事業特別会計				(単位:円)		
予算	款	02 保険給付費	項	01 介護サービス等諸費	目	08 居宅介護住宅改修費		
事業名	01 居宅介護住宅改修給付事業費		所管部課		健康福祉部 高齢福祉課			
決算額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
10,098,414	2,380,024	1,383,048			3,070,335		3,265,007	
事業の目的 在宅での生活に必要な住宅改修の費用について支援します。								
主な成果 要介護者が住宅改修を行った費用を償還方式により給付し、居宅介護の支援をしました。 (1人あたり支給限度額20万円、給付9割もしくは8割)								
事業の実績								
○居宅介護住宅改修 給付実績								
区分	H28	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	H29	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比
要介護1	2,025,798	26	77,915	80.3%	4,405,627	52	84,724	217.5%
要介護2	2,299,126	30	76,638	210.9%	2,366,539	27	87,650	102.9%
要介護3	866,259	11	78,751	84.5%	1,946,554	20	97,328	224.7%
要介護4	827,994	11	75,272	173.4%	1,055,694	10	105,569	127.5%
要介護5	334,401	3	111,467	134.4%	324,000	3	108,000	96.9%
計	6,353,578	81	78,439	118.4%	10,098,414	112	90,164	158.9%

会計		介護保険事業特別会計						(単位:円)																																																																																																																						
予算	款	02 保険給付費	項	01 介護サービス等諸費	目	09 居宅介護サービス計画給付費																																																																																																																								
事業名	01 居宅介護サービス計画給付事業費			所管部課	健康福祉部 高齢福祉課																																																																																																																									
決算額	財 源 内 訳																																																																																																																													
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																																																																																																																							
192,049,625	45,262,817	26,302,529			58,391,025		62,093,254																																																																																																																							
事業の目的	要介護者の方が在宅生活の際に必要な居宅サービス計画の作成等に係る費用について支援します。																																																																																																																													
主な成果	要介護者に対して、居宅サービスにおいて必要となる居宅サービス計画の作成等居宅介護支援を行う際に要する費用を給付しました。 (利用者負担は無し)																																																																																																																													
事業の実績	<p>○居宅介護サービス計画給付実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H28</th> <th>支給額 件数</th> <th>1件当り 支給額</th> <th>支給額 前年比</th> <th>H29</th> <th>支給額 件数</th> <th>1件当り 支給額</th> <th>支給額 前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要介護1</td> <td>62,721,557</td> <td></td> <td>13,305</td> <td>105.4%</td> <td>71,682,845</td> <td></td> <td>13,391</td> <td>114.3%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,714</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,353</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>要介護2</td> <td>49,443,031</td> <td></td> <td>13,414</td> <td>108.4%</td> <td>47,217,952</td> <td></td> <td>13,506</td> <td>95.5%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,686</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,496</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>要介護3</td> <td>35,394,013</td> <td></td> <td>16,672</td> <td>92.7%</td> <td>37,364,350</td> <td></td> <td>16,793</td> <td>105.6%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,123</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,225</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>要介護4</td> <td>22,014,448</td> <td></td> <td>16,843</td> <td>109.2%</td> <td>24,404,945</td> <td></td> <td>17,090</td> <td>110.9%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,307</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,428</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>要介護5</td> <td>11,459,417</td> <td></td> <td>16,632</td> <td>88.7%</td> <td>11,379,533</td> <td></td> <td>16,759</td> <td>99.3%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>689</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>679</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>181,032,466</td> <td></td> <td>14,461</td> <td>102.6%</td> <td>192,049,625</td> <td></td> <td>14,570</td> <td>106.1%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12,519</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,181</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	H28	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	H29	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	要介護1	62,721,557		13,305	105.4%	71,682,845		13,391	114.3%		4,714				5,353				要介護2	49,443,031		13,414	108.4%	47,217,952		13,506	95.5%		3,686				3,496				要介護3	35,394,013		16,672	92.7%	37,364,350		16,793	105.6%		2,123				2,225				要介護4	22,014,448		16,843	109.2%	24,404,945		17,090	110.9%		1,307				1,428				要介護5	11,459,417		16,632	88.7%	11,379,533		16,759	99.3%		689				679				計	181,032,466		14,461	102.6%	192,049,625		14,570	106.1%		12,519				13,181			
区分	H28	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	H29	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比																																																																																																																						
要介護1	62,721,557		13,305	105.4%	71,682,845		13,391	114.3%																																																																																																																						
	4,714				5,353																																																																																																																									
要介護2	49,443,031		13,414	108.4%	47,217,952		13,506	95.5%																																																																																																																						
	3,686				3,496																																																																																																																									
要介護3	35,394,013		16,672	92.7%	37,364,350		16,793	105.6%																																																																																																																						
	2,123				2,225																																																																																																																									
要介護4	22,014,448		16,843	109.2%	24,404,945		17,090	110.9%																																																																																																																						
	1,307				1,428																																																																																																																									
要介護5	11,459,417		16,632	88.7%	11,379,533		16,759	99.3%																																																																																																																						
	689				679																																																																																																																									
計	181,032,466		14,461	102.6%	192,049,625		14,570	106.1%																																																																																																																						
	12,519				13,181																																																																																																																									

会計		介護保険事業特別会計						(単位:円)																																																																																																																																																																																																																																		
予算	款	02 保険給付費	項	02 介護予防サービス等諸費	目	01 介護予防サービス給付費																																																																																																																																																																																																																																				
事業名	01 介護予防サービス給付事業費			所管部課	健康福祉部 高齢福祉課																																																																																																																																																																																																																																					
決算額	財 源 内 訳																																																																																																																																																																																																																																									
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																																																																																																																																																																																																																																			
67,317,103	15,865,491	9,219,544			20,467,182		21,764,886																																																																																																																																																																																																																																			
事業の目的	在宅の要支援者に対し、居宅サービスを提供することで、可能な限り自宅や住み慣れた地域で生活が送れるよう支援をします。																																																																																																																																																																																																																																									
主な成果	要支援者に対して、訪問介護をはじめとする各種の居宅サービス費用を給付しました。																																																																																																																																																																																																																																									
事業の実績	<p>○介護予防サービス給付実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス名</th> <th>H28</th> <th>支給額 件数</th> <th>1件当り 支給額</th> <th>支給額 前年比</th> <th>H29</th> <th>支給額 件数</th> <th>1件当り 支給額</th> <th>支給額 前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問介護</td> <td>11,095,688</td> <td></td> <td>13,320</td> <td>92.6%</td> <td>5,857,785</td> <td></td> <td>14,253</td> <td>52.8%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>833</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>411</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>訪問 入浴介護</td> <td>0</td> <td></td> <td>—</td> <td>—</td> <td>32,436</td> <td></td> <td>16,218</td> <td>皆増</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>訪問看護</td> <td>2,635,035</td> <td></td> <td>17,804</td> <td>98.3%</td> <td>3,711,949</td> <td></td> <td>18,842</td> <td>140.9%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>148</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>197</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>訪問 リハビリ</td> <td>914,226</td> <td></td> <td>22,856</td> <td>252.5%</td> <td>885,168</td> <td></td> <td>20,585</td> <td>96.8%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>40</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>43</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>居宅療養 管理指導</td> <td>181,830</td> <td></td> <td>6,734</td> <td>75.4%</td> <td>110,688</td> <td></td> <td>5,271</td> <td>60.9%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>27</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>21</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>通所介護</td> <td>62,506,621</td> <td></td> <td>26,066</td> <td>113.0%</td> <td>37,678,222</td> <td></td> <td>26,275</td> <td>60.3%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,398</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,434</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>通所 リハビリ</td> <td>7,322,699</td> <td></td> <td>31,563</td> <td>118.9%</td> <td>8,085,131</td> <td></td> <td>32,866</td> <td>110.4%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>232</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>246</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期入所 生活介護</td> <td>944,718</td> <td></td> <td>26,992</td> <td>157.8%</td> <td>736,318</td> <td></td> <td>21,038</td> <td>77.9%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>35</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>35</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期入所 療養介護</td> <td>179,788</td> <td></td> <td>44,947</td> <td>皆増</td> <td>56,352</td> <td></td> <td>56,352</td> <td>31.3%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>福祉用具 貸与</td> <td>7,814,800</td> <td></td> <td>4,400</td> <td>124.4%</td> <td>9,779,317</td> <td></td> <td>4,666</td> <td>125.1%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,776</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,096</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定施設</td> <td>1,846,874</td> <td></td> <td>73,875</td> <td>110.3%</td> <td>383,737</td> <td></td> <td>63,956</td> <td>20.8%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>25</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95,442,279</td> <td></td> <td>17,297</td> <td>111.9%</td> <td>67,317,103</td> <td></td> <td>14,986</td> <td>70.5%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,518</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,492</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※H29年度の1年間で、訪問介護と通所介護は地域支援事業費へ移行しました。</p>									サービス名	H28	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	H29	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	訪問介護	11,095,688		13,320	92.6%	5,857,785		14,253	52.8%		833				411				訪問 入浴介護	0		—	—	32,436		16,218	皆増		0				2				訪問看護	2,635,035		17,804	98.3%	3,711,949		18,842	140.9%		148				197				訪問 リハビリ	914,226		22,856	252.5%	885,168		20,585	96.8%		40				43				居宅療養 管理指導	181,830		6,734	75.4%	110,688		5,271	60.9%		27				21				通所介護	62,506,621		26,066	113.0%	37,678,222		26,275	60.3%		2,398				1,434				通所 リハビリ	7,322,699		31,563	118.9%	8,085,131		32,866	110.4%		232				246				短期入所 生活介護	944,718		26,992	157.8%	736,318		21,038	77.9%		35				35				短期入所 療養介護	179,788		44,947	皆増	56,352		56,352	31.3%		4				1				福祉用具 貸与	7,814,800		4,400	124.4%	9,779,317		4,666	125.1%		1,776				2,096				特定施設	1,846,874		73,875	110.3%	383,737		63,956	20.8%		25				6				計	95,442,279		17,297	111.9%	67,317,103		14,986	70.5%		5,518				4,492			
サービス名	H28	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	H29	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比																																																																																																																																																																																																																																		
訪問介護	11,095,688		13,320	92.6%	5,857,785		14,253	52.8%																																																																																																																																																																																																																																		
	833				411																																																																																																																																																																																																																																					
訪問 入浴介護	0		—	—	32,436		16,218	皆増																																																																																																																																																																																																																																		
	0				2																																																																																																																																																																																																																																					
訪問看護	2,635,035		17,804	98.3%	3,711,949		18,842	140.9%																																																																																																																																																																																																																																		
	148				197																																																																																																																																																																																																																																					
訪問 リハビリ	914,226		22,856	252.5%	885,168		20,585	96.8%																																																																																																																																																																																																																																		
	40				43																																																																																																																																																																																																																																					
居宅療養 管理指導	181,830		6,734	75.4%	110,688		5,271	60.9%																																																																																																																																																																																																																																		
	27				21																																																																																																																																																																																																																																					
通所介護	62,506,621		26,066	113.0%	37,678,222		26,275	60.3%																																																																																																																																																																																																																																		
	2,398				1,434																																																																																																																																																																																																																																					
通所 リハビリ	7,322,699		31,563	118.9%	8,085,131		32,866	110.4%																																																																																																																																																																																																																																		
	232				246																																																																																																																																																																																																																																					
短期入所 生活介護	944,718		26,992	157.8%	736,318		21,038	77.9%																																																																																																																																																																																																																																		
	35				35																																																																																																																																																																																																																																					
短期入所 療養介護	179,788		44,947	皆増	56,352		56,352	31.3%																																																																																																																																																																																																																																		
	4				1																																																																																																																																																																																																																																					
福祉用具 貸与	7,814,800		4,400	124.4%	9,779,317		4,666	125.1%																																																																																																																																																																																																																																		
	1,776				2,096																																																																																																																																																																																																																																					
特定施設	1,846,874		73,875	110.3%	383,737		63,956	20.8%																																																																																																																																																																																																																																		
	25				6																																																																																																																																																																																																																																					
計	95,442,279		17,297	111.9%	67,317,103		14,986	70.5%																																																																																																																																																																																																																																		
	5,518				4,492																																																																																																																																																																																																																																					

会計		介護保険事業特別会計				(単位：円)		
予算	款	02 保険給付費	項	02 介護予防サービス等諸費	目	03 地域密着型介護予防サービス給付費		
事業名	01 地域密着型介護予防サービス給付事業費		所管部課		健康福祉部 高齢福祉課			
決算額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
423,128	99,724	57,950			128,649		136,805	
事業の目的								
高齢者が要支援状態になっても、できる限り住み慣れた自宅または地域で生活を継続できるよう支援します。								
主な成果								
高齢者が要支援状態になっても、できる限り住み慣れた自宅または地域で生活を継続できるよう支援しました。								
事業の実績								
○地域密着型介護予防サービス給付実績								
サービス名	H28	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	H29	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比
介護予防認知症対応型通所介護		402,652 12	33,554	113%		423,128 12	35,261	105.1%
介護予防小規模多機能型居宅介護		136,689 2	68,345	38.3%		0 0	—	皆減
計		539,341 14	38,524	75.6%		423,128 12	35,261	78.5%

会計		介護保険事業特別会計				(単位：円)		
予算	款	02 保険給付費	項	02 介護予防サービス等諸費	目	05 介護予防福祉用具購入費		
事業名	01 介護予防福祉用具購入給付事業費		所管部課		健康福祉部 高齢福祉課			
決算額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
1,043,501	243,935	142,915			317,267		339,384	
事業の目的								
要支援認定者に対し、在宅での生活に必要な福祉用具の購入について支援します。								
主な成果								
要支援者に対して福祉用具購入費用を給付しました。								
事業の実績								
○福祉用具購入給付実績								
サービス名	H28	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	H29	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比
要支援1		707,013 31	22,807	123.3%		659,378 28	23,549	93.3%
要支援2		675,182 29	23,282	83.6%		384,123 17	22,595	56.9%
計		1,382,195 60	23,037	100.1%		1,043,501 45	23,189	75.5%

会計		介護保険事業特別会計						(単位:円)	
予算	款	02 保険給付費	項	02 介護予防サービス等諸費	目	06 介護予防住宅改修費			
事業名	01 介護予防住宅改修給付事業費			所管部課	健康福祉部 高齢福祉課				
決算額	財 源 内 訳								
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
3,581,688	844,142	490,537			1,088,981		1,158,028		
事業の目的									
要支援認定者に対し、在宅での生活に必要な住宅改修の費用について支援します。									
主な成果									
要支援者に対して、手すりの取り付けや段差解消等の小規模な住宅改修費用を給付しました。									
事業の実績									
○介護予防住宅改修給付実績									
サービス名	H28	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	H29	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	
要支援1		2,277,166 26	87,583	100%		2,621,273 31	84,557	115.1%	
要支援2		2,180,597 24	90,858	80.7%		960,415 17	56,495	44.0%	
計		4,457,763 50	89,155	89.5%		3,581,688 48	74,619	80.3%	

会計		介護保険事業特別会計						(単位:円)	
予算	款	02 保険給付費	項	02 介護予防サービス等諸費	目	07 介護予防サービス計画給付費			
事業名	01 介護予防サービス計画給付事業費			所管部課	健康福祉部 高齢福祉課				
決算額	財 源 内 訳								
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
15,041,162	3,544,945	2,059,991			4,573,135		4,863,091		
事業の目的									
要支援認定者に対し、在宅生活の際に必要な計画作成費用について支援します。									
主な成果									
要支援者に対して、居宅サービスにおいて必要となるケアプラン（介護予防サービス計画）の作成に要する費用を給付しました。									
事業の実績									
○介護予防サービス計画給付実績									
区分	H28	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	H29	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	
要支援1		9,519,634 2,107	4,518	119.1%		7,788,579 1,737	4,484	81.8%	
要支援2		8,413,834 1,876	4,485	108.0%		7,252,583 1,631	4,447	86.2%	
計		17,933,468 3,983	4,503	113.6%		15,041,162 3,368	4,466	83.9%	
※H29年度1年間で、総合事業の利用のみ方のケアプランは地域支援事業費へ移行しました。									

会計		介護保険事業特別会計						(単位：円)	
予算	款	02 保険給付費	項	03 その他諸費	目	01 審査支払手数料			
事業名	01 介護給付費請求書審査支払手数料			所管部課		健康福祉部 高齢福祉課			
決算額	財 源 内 訳								
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
4,056,247	955,988	555,531			1,233,266		1,311,462		
事業の目的									
介護保険の給付業務について、業務委託先の滋賀県国民健康保険団体連合会に対して審査に係る支払手数料を計上し、給付事務を円滑に行います。									
主な成果									
国保連合会に対して、介護給付費請求書の審査及び介護給付費の支払事務に要する費用を支出しました。									
事業の実績									
役務費									
手数料									
区分	H28	手数料 件数	1件当り 手数料	支給額 前年比	H29	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	
審査支払手数料		3,982,949 59,447	67	106.3%		4,056,247 60,541	67	101.8%	
※H29年度から、事業対象者の審査支払手数料は地域支援事業へ移行しました。									

会計		介護保険事業特別会計						(単位：円)	
予算	款	02 保険給付費	項	04 高額介護サービス等費	目	01 高額介護サービス費			
事業名	01 高額介護サービス給付事業費			所管部課		健康福祉部 高齢福祉課			
決算額	財 源 内 訳								
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
63,228,548	14,901,889	8,659,588			19,224,092		20,442,979		
事業の目的									
要介護認定者に対して、介護保険自己負担額のうち上限額を超えた金額分について支給を行います。									
主な成果									
要介護者が1か月に支払った一部負担金が一定額を超えた場合に高額介護サービス費を給付しました。									
事業の実績									
○高額介護サービス給付実績									
区分	H28	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	H29	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	
利用者負担 第五段階		3,252,006 206	15,786	199.3%		948,438 70	13,549	29.2%	
利用者負担 第四段階		14,234,644 1,332	10,687	174.0%		13,594,294 1,219	11,152	95.5%	
利用者負担 第三段階		6,203,935 955	6,496	111.2%		7,109,854 1,104	6,440	114.6%	
利用者負担 第二段階		39,172,824 2,984	13,128	102.6%		38,995,265 2,974	13,112	99.5%	
利用者負担 第一段階		2,763,988 273	10,124	106.4%		2,580,697 210	12,289	93.4%	
計		65,627,397 5,750	11,413	116.8%		63,228,548 5,577	11,337	96.3%	

会計	介護保険事業特別会計						(単位：円)	
予算	款 02 保険給付費	項 04 高額介護サービス等費	目 02 高額介護予防サービス費					
事業名	01 高額介護予防サービス給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課				
決算額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
33,864	7,981	4,638			10,296		10,949	
事業の目的								
要支援認定者に対して、介護保険自己負担額のうち上限額を超えた金額分について支給を行います。								
主な成果								
要支援者が1か月に支払った一部負担金が一定額を超えた場合に高額介護予防サービス費を給付しました。								
事業の実績								
○高額介護予防サービス給付実績								
区分	H28	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	H29	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比
利用者負担 第五段階		0	0	皆減		7 1	7	皆増
利用者負担 第四段階		38,444 24	1,602	135.8%		31,066 20	1,553	80.8%
利用者負担 第三段階		1,386 16	87	51.4%		2,771 1	2,771	199.9%
利用者負担 第二段階		10,391 24	433	337.5%		20 1	20	0.2%
利用者負担 第一段階		0 0	0	—		0 0	0	—
計		50,221 64	785	131.1%		33,864 23	1,472	67.4%

会計	介護保険事業特別会計				(単位：円)			
予算	款 02 保険給付費	項 05 高額医療合算介護サービス等費	目 01 高額医療合算介護サービス費					
事業名	01 高額医療合算介護サービス給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課				
決算額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
8,249,021	1,944,153	1,129,761			2,508,044		2,667,063	
事業の目的								
要介護認定者に対して、医療保険と介護保険の自己負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分について支給します。								
主な成果								
8月から翌年7月までの間に負担した介護保険と医療保険の一部負担金の合計が一定額を超えた場合に、要介護者に対し、高額医療合算介護サービス費を給付しました。								
事業の実績								
○高額医療合算介護サービス給付実績								
区分	H28	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	H29	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比
現役並み所得者		175,245 7	25,035	316.9%		473,222 9	52,580	270.0%
一般		949,371 33	28,769	114.0%		1,064,355 36	29,565	112.1%
低所得者Ⅱ		1,707,939 60	28,466	105.1%		2,234,205 76	29,397	130.8%
低所得者Ⅰ		4,360,572 154	28,315	110.9%		4,477,239 156	28,700	102.7%
計		7,193,127 254	28,319	111.6%		8,249,021 277	29,780	114.7%

会計	介護保険事業特別会計			(単位：円)																																																																															
予算	款02 保険給付費	項05 高額医療合算介護サービス等費	目02 高額医療合算介護予防サービス費																																																																																
事業名	01 高額医療合算介護予防サービス給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課																																																																															
決算額	財 源 内 訳																																																																																		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																																																																												
7,980	1,881	1,093			2,426		2,580																																																																												
事業の目的	要支援認定者に対して、医療保険と介護保険の自己負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分について支給します。																																																																																		
主な成果	要支援認定者に対して、医療保険と介護保険の自己負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分について支給しました。																																																																																		
事業の実績	<p>○高額医療合算介護予防サービス給付実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">H28</th> <th colspan="2">支給額</th> <th rowspan="2">H29</th> <th colspan="2">支給額</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>1件当り 支給額</th> <th>件数</th> <th>1件当り 支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">現役並み所得者</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>—</td> <td></td> <td>0</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">一般</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>2,371</td> <td>2,371</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>皆減</td> <td></td> <td>1</td> <td>皆増</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低所得者Ⅱ</td> <td></td> <td>2,357</td> <td>1,179</td> <td></td> <td>4,888</td> <td>2,444</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2</td> <td>皆増</td> <td></td> <td>2</td> <td>207.4%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低所得者Ⅰ</td> <td></td> <td>7,545</td> <td>7,545</td> <td></td> <td>721</td> <td>721</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1</td> <td>196.9%</td> <td></td> <td>1</td> <td>9.6%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">計</td> <td></td> <td>9,902</td> <td>3,301</td> <td></td> <td>7,980</td> <td>1,995</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3</td> <td>85.2%</td> <td></td> <td>4</td> <td>80.6%</td> </tr> </tbody> </table>							区分	H28	支給額		H29	支給額		件数	1件当り 支給額	件数	1件当り 支給額	現役並み所得者		0	0		0	0		0	—		0	—	一般		0	0		2,371	2,371		0	皆減		1	皆増	低所得者Ⅱ		2,357	1,179		4,888	2,444		2	皆増		2	207.4%	低所得者Ⅰ		7,545	7,545		721	721		1	196.9%		1	9.6%	計		9,902	3,301		7,980	1,995		3	85.2%		4	80.6%
区分	H28	支給額		H29	支給額																																																																														
		件数	1件当り 支給額		件数	1件当り 支給額																																																																													
現役並み所得者		0	0		0	0																																																																													
		0	—		0	—																																																																													
一般		0	0		2,371	2,371																																																																													
		0	皆減		1	皆増																																																																													
低所得者Ⅱ		2,357	1,179		4,888	2,444																																																																													
		2	皆増		2	207.4%																																																																													
低所得者Ⅰ		7,545	7,545		721	721																																																																													
		1	196.9%		1	9.6%																																																																													
計		9,902	3,301		7,980	1,995																																																																													
		3	85.2%		4	80.6%																																																																													

会計	介護保険事業特別会計			(単位：円)																																																					
予算	款02 保険給付費	項06 特定入所者介護サービス等費	目01 特定入所者介護サービス費																																																						
事業名	01 特定入所者介護サービス給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課																																																					
決算額	財 源 内 訳																																																								
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																																																		
99,369,700	19,074,179	17,656,939			30,212,497		32,426,085																																																		
事業の目的	負担限度額認定を受けた要介護認定者の自己負担分減免のサービス費用について市が負担します。																																																								
主な成果	要介護者の低所得者に対する食費及び居住費の軽減分を給付しました。																																																								
事業の実績	<p>○特定入所者介護サービス給付実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">H28</th> <th colspan="2">給付額</th> <th rowspan="2">H29</th> <th colspan="2">給付額</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>1件当り 給付額</th> <th>件数</th> <th>1件当り 給付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">食費</td> <td></td> <td>64,310,450</td> <td>18,777</td> <td></td> <td>59,913,980</td> <td>20,214</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,425</td> <td>91.1%</td> <td></td> <td>2,964</td> <td>93.2%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">居住費(滞在費)</td> <td></td> <td>43,783,660</td> <td>18,995</td> <td></td> <td>39,455,720</td> <td>17,669</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,305</td> <td>87.4%</td> <td></td> <td>2,233</td> <td>90.1%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">計</td> <td></td> <td>108,094,110</td> <td>18,865</td> <td></td> <td>99,369,700</td> <td>19,121</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,730</td> <td>89.5%</td> <td></td> <td>5,197</td> <td>91.9%</td> </tr> </tbody> </table>							区分	H28	給付額		H29	給付額		件数	1件当り 給付額	件数	1件当り 給付額	食費		64,310,450	18,777		59,913,980	20,214		3,425	91.1%		2,964	93.2%	居住費(滞在費)		43,783,660	18,995		39,455,720	17,669		2,305	87.4%		2,233	90.1%	計		108,094,110	18,865		99,369,700	19,121		5,730	89.5%		5,197	91.9%
区分	H28	給付額		H29	給付額																																																				
		件数	1件当り 給付額		件数	1件当り 給付額																																																			
食費		64,310,450	18,777		59,913,980	20,214																																																			
		3,425	91.1%		2,964	93.2%																																																			
居住費(滞在費)		43,783,660	18,995		39,455,720	17,669																																																			
		2,305	87.4%		2,233	90.1%																																																			
計		108,094,110	18,865		99,369,700	19,121																																																			
		5,730	89.5%		5,197	91.9%																																																			

会計		介護保険事業特別会計				(単位:円)																																						
予算	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費																																						
事業名	03 訪問型サービス事業費		所管部課		健康福祉部 地域包括支援センター																																							
決算額	財 源 内 訳																																											
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																																					
5,239,207	1,052,790	633,300			1,473,278		2,079,839																																					
事業の目的	平成29年より平成27年施行の介護保険法に位置づけられた介護予防・日常生活支援総合事業の従前相当及び基準緩和型訪問サービス並びに短期集中予防サービスの訪問型サービスCを実施し、要支援者及び事業対象者に対してサービスを提供することで可能な限り住み慣れた地域で生活が送れるように支援します。																																											
主な成果	従前相当及び基準緩和型訪問サービスについては事業所指定によりサービスを提供しました。理学療法士や管理栄養士、歯科衛生士が要支援者、事業対象者を訪問し、運動、栄養、口腔機能の向上等を目指して、短期的にかつ集中的に行い、介護予防を努めました。																																											
事業の実績	<p>・訪問型サービス利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">H29</th> <th colspan="2">給付額</th> <th rowspan="2">1件当り 給付額</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問型サービス (みなし)</td> <td></td> <td>2,656,695</td> <td>181</td> <td>14,678</td> </tr> <tr> <td>訪問型サービス (従前相当)</td> <td></td> <td>1,763,748</td> <td>131</td> <td>13,464</td> </tr> <tr> <td>訪問型サービスA (緩和基準)</td> <td></td> <td>128,982</td> <td>13</td> <td>9,922</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>4,549,425</td> <td>325</td> <td>13,998</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H29年度1年間で予防訪問介護から移行しました。</p> <p>・訪問型サービスC利用者状況(新規)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>運動</th> <th>栄養</th> <th>口腔</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延利用者数</td> <td>147</td> <td>13</td> <td>22</td> <td>182人</td> </tr> </tbody> </table> <p>・臨時職員賃金 261,400 生活援助訪問サービス従事者養成研修委託料 399,600 サービス事業費 4,549,425</p>							区分	H29	給付額		1件当り 給付額	件数		訪問型サービス (みなし)		2,656,695	181	14,678	訪問型サービス (従前相当)		1,763,748	131	13,464	訪問型サービスA (緩和基準)		128,982	13	9,922	計		4,549,425	325	13,998		運動	栄養	口腔	合計	延利用者数	147	13	22	182人
区分	H29	給付額		1件当り 給付額																																								
		件数																																										
訪問型サービス (みなし)		2,656,695	181	14,678																																								
訪問型サービス (従前相当)		1,763,748	131	13,464																																								
訪問型サービスA (緩和基準)		128,982	13	9,922																																								
計		4,549,425	325	13,998																																								
	運動	栄養	口腔	合計																																								
延利用者数	147	13	22	182人																																								

会計		介護保険事業特別会計				(単位:円)																																						
予算	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費																																						
事業名	04 通所型サービス事業費		所管部課		健康福祉部 地域包括支援センター																																							
決算額	財 源 内 訳																																											
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																																					
28,159,553	5,610,419	3,374,916			8,090,543		11,083,675																																					
事業の目的	平成29年より平成27年施行の介護保険法に位置づけられた介護予防・日常生活支援総合事業の従前相当及び基準緩和型通所サービス並びに短期集中予防サービスの通所型サービスCを実施し、要支援者及び事業対象者に対してサービスを提供することで可能な限り住み慣れた地域で生活が送れるように支援します。																																											
主な成果	従前相当及び基準緩和型通所サービスについては事業所指定によりサービスを提供しました。生活機能低下がみられる要支援者及び事業対象者に対して、事業委託先の運動プログラム等に取り組むことで、筋力向上等を目指して、短期的かつ集中的に図り、介護予防に努め、社会参加の促進を図りました。																																											
事業の実績	<p>・通所型サービス利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">H29</th> <th colspan="2">給付額</th> <th rowspan="2">1件当り 給付額</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通所型サービス (みなし)</td> <td></td> <td>21,548,573</td> <td>807</td> <td>26,702</td> </tr> <tr> <td>通所型サービス (従前相当)</td> <td></td> <td>2,901,560</td> <td>125</td> <td>23,212</td> </tr> <tr> <td>通所型サービスA (緩和基準)</td> <td></td> <td>714,567</td> <td>38</td> <td>18,804</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>25,164,700</td> <td>970</td> <td>25,943</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H29年度1年間で予防通所介護から移行しました。</p> <p>・通所型サービスC利用者状況(新規)</p> <p>事業委託先…甲原医院 実施回数…4クール実施 ※1クールあたり週2回(火・木曜日)×20回 (1回90分)</p> <p>利用者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事由別</th> <th>事業対象者</th> <th>要支援1</th> <th>要支援2</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>15</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>25人</td> </tr> </tbody> </table> <p>・通所型サービスC(筋力いきいき教室)事業委託料 2,994,853 サービス事業費 25,164,700</p>							区分	H29	給付額		1件当り 給付額	件数		通所型サービス (みなし)		21,548,573	807	26,702	通所型サービス (従前相当)		2,901,560	125	23,212	通所型サービスA (緩和基準)		714,567	38	18,804	計		25,164,700	970	25,943	事由別	事業対象者	要支援1	要支援2	合計	利用者数	15	6	4	25人
区分	H29	給付額		1件当り 給付額																																								
		件数																																										
通所型サービス (みなし)		21,548,573	807	26,702																																								
通所型サービス (従前相当)		2,901,560	125	23,212																																								
通所型サービスA (緩和基準)		714,567	38	18,804																																								
計		25,164,700	970	25,943																																								
事由別	事業対象者	要支援1	要支援2	合計																																								
利用者数	15	6	4	25人																																								

会計		介護保険事業特別会計				(単位:円)	
予算	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費	
事業名	05 第1号生活支援事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
308,800	62,052	37,327			86,835		122,586
事業の目的							
配食サービスを行うことにより、高齢者の生活の質の確保とともに、安否確認を行います。							
主な成果							
要支援高齢者及びひとり暮らし等高齢者に対し、配食サービスを提供し、高齢者が住み慣れた地域社会で継続して生活できるよう支援することにより、高齢者の福祉の向上に努めました。							
事業の実績							
○配食サービス事業（総合事業分）							
事業委託先 (株)あいむ 宅配クックワンツ・スリー近江八幡・野洲店							
利用者数 4人 29年度末登録人数							
区分		H29	支給額 人数	1人当り 支給額			
配食サービス委 託料			308,800 4	77,200			

会計		介護保険事業特別会計				(単位:円)	
予算	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費	
事業名	06 介護予防ケアマネジメント事業費		所管部課	健康福祉部 地域包括支援センター			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
2,215,735	445,240	267,831			623,070		879,594
事業の目的							
平成29年4月から、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）が開始されました。総合事業のサービス利用者について、自立支援のための身体的・精神的・社会的機能の維持向上を目的に介護予防ケアマネジメント業務を行います。							
主な成果							
要支援者、事業対象者に対して、自立支援に向けたケアプランを作成することにより、地域との繋がりも持ちながら、自立支援および介護予防につなげることができました。							
事業の実績							
○総合事業サービス利用状況							
						H29年度末時点	
年間事業対象者（月毎の累計）						延べ836人	
給付管理者数						105人	
内 委託給付管理者数						20人	
※ H29年度1年間で、総合事業の利用のみの方は介護予防サービス計画給付事業費から移行しました。							
・ 介護予防ケアプラン策定委託料						2,159,448	

会計		介護保険事業特別会計				(単位：円)	
予算	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	02 一般介護予防事業費	
事業名	02 一般介護予防事業費		所管部課	健康福祉部 地域包括支援センター			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
17,713,736	3,423,036	2,059,108		5,469,209			6,762,383
事業の目的							
一般介護予防事業対象者の生きがいと社会参加を促進するとともに、介護予防に関する正しい知識を習得し自主的に介護予防に取り組んでもらえるよう団体等の育成や活動支援を行います。介護予防を目的とした高齢者の生きがいづくり及び健康づくりの推進のため、野洲市社会福祉協議会に対して補助金を交付します。							
主な成果							
高齢者の生きがいと社会参加を促進することができました。また介護予防に関する知識の普及啓発や地域における自主的な介護予防に資する活動に対して育成をし、介護予防活動を推進することができました。							
事業の実績							
○いきいき百歳体操 (※H23年度より開始)							
	H27	H28	H29				
団体数	27	30	36				
登録者数	583	666	776				
○高齢者体力測定会 (※H26年度より開始 京都橋大学と共催)							
	H27	H28	H29				
男性	59	42	57				
女性	198	204	215				
計	258	246	272				
○介護予防普及啓発事業 地域の高齢者が正しい介護予防の知識をもち、主体的に取り組む姿勢を持てるよう啓発した。(啓発先： 老人クラブ、ふれあいサロン、一般高齢者を対象とした研修会など) 受講者数：延1,278人 (46回実施)							
○介護予防サポーター育成研修会 いきいき百歳体操等の運営面をサポートする者を育成する。全5回の研修を実施した。 全5回参加…17人							
○筋力向上トレーニング事業自主グループ活動支援事業 平成29年度で機器が撤去されるに伴い、その後の各団体の活動に関してフォローを行った。 登録者数…84人(4団体)							
		臨時職員賃金		1,693,900			
		各種事業講師等謝金		494,520			
		小地域ふれあいサロン支援事業委託料		308,182			
		小地域ふれあいサロン活動補助金		1,794,671			
		介護予防活動推進事業補助金		13,058,072			

会計		介護保険事業特別会計				(単位：円)	
予算	款	03 地域支援事業費	項	02 包括的支援事業・任意事業費	目	01 包括的支援事業費	
事業名	03 総合相談・権利擁護事業費		所管部課	健康福祉部 地域包括支援センター			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
1,760,101	767,156	383,578					609,367
事業の目的							
総合相談窓口の充実により高齢者が安心して生活できるよう総合相談窓口を設置し、適切なサービスの総合調整と支援体制づくりの推進を図ります。							
主な成果							
支援の必要な高齢者に対し、様々な形で総合的な支援を可能とするため、地域関係者とのネットワークの構築、要介護高齢者等の実態把握、総合的・専門的な相談支援、権利擁護等の観点からの対応・支援を行いました。また、関係機関で対応困難ケース等について検討し、より適切な対応や支援をすることができました。							
事業の実績							
○総合相談窓口の相談実績							
	H27	前年比	H28	前年比	H29	前年比	
相談延べ人数	2,597	272%	3,784	146%	4,558	120%	
相談実人数	1,284	166%	1,734	135%	1,058	61%	
○要介護高齢者等の電話・訪問等での実態把握 実施者数 延べ 215 件							
○高齢者虐待防止連絡協議会の開催 開催回数 1 回							
○高齢者虐待事例勉強会の開催 開催回数 3回 出席者数 延べ 109人							
○権利擁護・成年後見相談 相談件数 延べ443 件							
○高齢者虐待相談 相談件数 実件数 44 件							
虐待の内容 (延べ件数)							
身体的虐待	18						
心理的虐待	3						
経済的虐待	2						
介護放棄	2						
計	25						
		高齢者虐待防止啓発用ポケットティッシュ		49,500			
		高齢者虐待対応支援ネット委託料		151,250			
		公用車ガソリン代		303,871			
		公用車リース代		462,240			
		通信運搬費(郵便・電話代)		370,999			
		複写機使用料		240,763			

会計	介護保険事業特別会計						(単位:円)		
予算	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	01	包括的支援事業費
事業名	04		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		所管部課	健康福祉部 地域包括支援センター			
決算額	財 源 内 訳								
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
128,711	56,100	28,050					44,561		
事業の目的									
ケアマネジャーに対する個別指導・相談、困難事例への指導助言等を行い、医療機関を含む関係施設等地域の社会資源との連携協力体制の構築を図ることにより、高齢者が安心して生活できるような体制を整えます。									
主な成果									
ケアマネジャーに対する個別指導・相談、困難事例への指導助言等を行い、医療機関を含む関係施設等地域の社会資源との連携協力体制の構築を図ることにより、適切なサービス利用を促すことができました。									
事業の実績									
○居宅介護支援事業所連絡会議の開催 開催回数 原則月1回 (年10回開催)									
○ケアマネジャーへの個別相談対応、指導等 対応困難ケース会議 延べ54人									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 居宅介護支援事業所連絡会議講師謝礼 37,200 ・ 職員研修受講料 63,000 									

会計	介護保険事業特別会計						(単位:円)		
予算	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	01	包括的支援事業費
事業名	05		在宅医療・介護連携推進事業費		所管部課	健康福祉部 地域包括支援センター			
決算額	財 源 内 訳								
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
58,116	25,330	12,665					20,121		
事業の目的									
医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために医療機関と介護事業所などの関係者の連携を推進します。									
主な成果									
地域医療あり方検討会在宅ケア部会では、在宅療養手帳の改善に関する検討、在宅医療・介護を担う多職種の交流会などにより、連携を図ることができました。 24時間訪問看護・介護検討会では、看取りをテーマにさまざまなケースで事例検討を行い、より良い看取りの在り方について意見交換を行いました。									
事業の実績									
○地域医療あり方検討会在宅ケア部会 開催回数 3回 出席者数 延べ71人									
○24時間訪問看護・介護検討会 開催回数 3回 出席者数 延べ48人									
○在宅療養支援システム(淡海あさがおネット)の利用									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅療養支援システム(淡海あさがおネット)利用料 58,116 									

会計		介護保険事業特別会計				(単位:円)	
予算	款	03 地域支援事業費	項	02 包括的支援事業・任意事業費	目	01 包括的支援事業費	
事業名	06 生活支援体制整備事業費		所管部課		健康福祉部 地域包括支援センター		
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
7,470,002	3,255,870	1,627,935					2,586,197
事業の目的							
高齢者が住み慣れた地域でその人らしく暮らせる地域社会を目指し、地域が主体となって地域における日常生活上の多様な支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加が推進されるよう支援します。							
主な成果							
第2層協議体の生活支援コーディネーターを野洲市社会福祉協議体に委託し、ニーズや地域資源の把握を進めました。 地域資源のしおりを更新し、市ホームページへ記載しました。 自治連合会研修会や住民対象講演会で本事業の周知を行いました。 地域の関係者と地域づくりについて意識を共有するべく研究会を開催しました。							
事業の実績							
○研究会 開催回数 4回							
○事業の周知啓発 実施回数 2回 (5/27自治連合会研修会、7/15住民対象講演会)							
○定例会 開催回数 11回							
<ul style="list-style-type: none"> 研究会・講演会の講師謝金 36,200 野洲市社会福祉協議会への事業委託料 7,427,221 							

会計		介護保険事業特別会計				(単位:円)												
予算	款	03 地域支援事業費	項	02 包括的支援事業・任意事業費	目	01 包括的支援事業費												
事業名	07 認知症施策推進事業費		所管部課		健康福祉部 地域包括支援センター													
決算額	財 源 内 訳																	
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源											
198,748	86,626	43,313					68,809											
事業の目的																		
認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることが出来るよう、認知症の容態に応じた適時・適切な医療や介護などが提供できるよう、関係機関の連携を図り、対象者の相談支援を図ります。																		
主な成果																		
家族の訴えなどにより認知症が疑われる人や、認知症の人およびその家族を訪問し、家族支援などの初期の支援を、専門医療機関やかかりつけ医と連携しながら行う『認知症初期集中支援推進事業』を利用し、専門医へつなげることができました。 また、特別なプログラムは無く、自由に入入りして参加できる場となる認知症カフェには介護保険サービスにつながらない当事者や家族がリラックスして過ごせる場として提供できました。																		
事業の実績																		
○認知症初期集中支援推進事業 利用実人数 1人(チーム員会議 1回)																		
○認知症カフェの開催(原則毎月1回)																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>参加者 前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数(延べ)</td> <td>66</td> <td>97</td> <td rowspan="2">147.0%</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>10</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>									H28	H29	参加者 前年比	参加者数(延べ)	66	97	147.0%	回数	10	11
	H28	H29	参加者 前年比															
参加者数(延べ)	66	97	147.0%															
回数	10	11																
※平成28年度から開始																		
○もの忘れ相談事業 相談件数 390件																		
○認知症啓発(6月4日開催やすまる広場内で) 簡易認知機能チェック(物忘れ相談プログラム)の実施																		
<ul style="list-style-type: none"> 物忘れ相談プログラムレンタル料 50,000 認知症カフェ購入 1,470 																		

会計		介護保険事業特別会計				(単位：円)		
予算	款 03 地域支援事業費	項 02 包括的支援事業・任意事業費	目 01 包括的支援事業費					
事業名	08 地域ケア会議推進事業費		所管部課		健康福祉部 地域包括支援センター			
決算額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
425,920	185,641	92,821					147,458	
事業の目的	高齢者の適切な支援を行うために、多職種協働により必要な検討を実施するとともに、地域において自立した生活を営むために、必要な支援体制の構築を図ります。							
主な成果	高齢者の適切な支援を行うために、多職種による地域ケア会議を開催しました。個別ケースの課題分析等を積み重ね、把握された地域の課題を集約・検討する目的で、日常生活圏域包括ケア会議、地域包括支援センター連絡会議を開催しました。必要な支援体制の構築について検討することができました。							
事業の実績	<p>各会議の開催回数</p> <ul style="list-style-type: none"> ○個別地域ケア会議Ⅰ（困難事例）の開催 開催回数 31回 ○個別地域ケア会議Ⅱ（プランチェック型）の開催 開催回数 36回 ○地域包括連絡会議の開催 開催回数 1回 ○包括ケア会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・野洲北中圏域 開催回数 1回 ・野洲中圏域 開催回数 1回 ・中主中圏域 開催回数 1回 <p>・ 地域ケア会議助言者謝金 424,580</p>							

会計		介護保険事業特別会計				(単位：円)																										
予算	款 03 地域支援事業費	項 02 包括的支援事業・任意事業費	目 02 任意事業費																													
事業名	01. 介護給付等費用適正化事業費		所管部課		健康福祉部 高齢福祉課																											
決算額	財 源 内 訳																															
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																									
1,206,313	525,783	262,891					417,639																									
事業の目的	介護保険給付時のケアプランについてのチェック及び被保険者に対する年1回の自身の介護保険給付実績の送付を行い、介護給付の適正化を図ります。																															
主な成果	新規及び区分変更時の居宅サービス（福祉用具、住宅改修、居住系サービスを除く。）並びに更新時の居宅サービスのうち訪問介護を入れる場合は、介護支援専門員からケアプランを提出願ひ、当該プランの適正等について臨時職員を雇用し、チェックを行いました。また、被保険者に利用の実績額（費用額）を知ってもらうことにより、無駄のない利用に努める意識づけを図るとともに、事業所の不正請求がないか、利用者からの情報提供を得るため、給付費の通知を年1回実施しました。																															
事業の実績	<p>○介護給付等費用適正化事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成28年度</th> <th>前年度比</th> <th>平成29年度</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃金（ケアプラン点検員）</td> <td>791,301</td> <td>103.0%</td> <td>1,086,350</td> <td>137.3%</td> </tr> <tr> <td>需用費（給付通知発送用封筒）</td> <td>0</td> <td>皆減</td> <td>12,420</td> <td>皆増</td> </tr> <tr> <td>役務費（給付通知発送分）</td> <td>104,070</td> <td>133.4%</td> <td>107,543</td> <td>103.3%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>895,371</td> <td>88.0%</td> <td>1,206,313</td> <td>134.7%</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	平成28年度	前年度比	平成29年度	前年度比	賃金（ケアプラン点検員）	791,301	103.0%	1,086,350	137.3%	需用費（給付通知発送用封筒）	0	皆減	12,420	皆増	役務費（給付通知発送分）	104,070	133.4%	107,543	103.3%	計	895,371	88.0%	1,206,313	134.7%
区 分	平成28年度	前年度比	平成29年度	前年度比																												
賃金（ケアプラン点検員）	791,301	103.0%	1,086,350	137.3%																												
需用費（給付通知発送用封筒）	0	皆減	12,420	皆増																												
役務費（給付通知発送分）	104,070	133.4%	107,543	103.3%																												
計	895,371	88.0%	1,206,313	134.7%																												

会計		介護保険事業特別会計				(単位:円)			
予算	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	02	任意事業費
事業名	02 家族介護支援事業費			所管部課	健康福祉部 高齢福祉課				
決算額	財 源 内 訳								
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
16,970,271	7,396,651	3,698,326					5,875,294		
事業の目的									
高齢者を介護している家族等のニーズに対応し、各種サービスを提供することにより、高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ります。									
主な成果									
高齢者を介護している家族等の様々なニーズに対応し、各種サービスを提供することにより、高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、高齢者が住み慣れた地域社会で継続的に生活できるよう支援することができました。									
事業の実績									
○はい徊高齢者家族サービス事業 事業委託先 セコム㈱									
		H28	前年比	H29	前年比				
利用者数	8人	160.0%	2人	25.0%					
○高齢者おむつ助成事業									
		H28	前年比	H29	前年比				
利用者数	400人	102.6%	452人	113.0%					
○家族介護支援事業(元気回復事業)実施									
研修会・交流会参加者数	H28	前年比	H29	前年比					
	36人	92.3%	21人	58.3%					
※H29は2回開催									
○介護ニュース「りふれっしゅ」発行 発行部数 1回 約1,800部									
<ul style="list-style-type: none"> ・徘徊高齢者見守りシール代 70,038 ・高齢者おむつ助成券印刷代 235,440 ・「りふれっしゅ」郵便代 109,112 ・はい徊高齢者検索システム機器設置費助成 26,428 ・高齢者等おむつ費用助成 16,259,000 									

会計		介護保険事業特別会計				(単位:円)			
予算	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	02	任意事業費
事業名	03 任意支援事業費			所管部課	健康福祉部 高齢福祉課				
決算額	財 源 内 訳								
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
5,480,935	2,386,374	1,193,187			5,834		1,895,540		
事業の目的									
任意支援事業を行うことで高齢者が住み慣れた地域社会の中で継続して生活できるよう支援します。また、配食サービスについては、栄養バランスのとれた昼食を配食するとともに安否確認を行います。									
主な成果									
要援護高齢者及びひとり暮らし等高齢者に対し、配食サービス等の生活支援サービスを提供し、高齢者が住み慣れた地域社会で継続して生活できるよう支援することにより、高齢者の福祉の向上に努めました。									
事業の実績									
○配食サービス事業(二次予防高齢者以外) 事業委託先 ㈱あいむ 宅配クックワンツ-・スリー近江八幡・野洲店									
利用者数	8人	29年度末登録人数							
○介護相談員派遣事業 介護相談員 6人 訪問施設 33事業所									
○緊急通報システム運営事業委託料 事業委託先 大阪ガスセキュリティサービス㈱ 利用者数 57人(29年度末登録人数)									
○成年後見制度利用支援事業 成年後見制度市長申立人数 3人 成年後見人等の報酬助成利用人数 8人									
○認知症キャラバン・メイト、サポーター養成事業									
① 認知症キャラバン・メイト 登録者数 71人 連絡会議 毎月第3水曜日開催									
② 認知症サポーター養成講座 養成人数 526人 開催回数 12回									
<ul style="list-style-type: none"> ・介護相談員活動報酬 631,250 ・介護相談員研修等参加旅費 58,080 ・配食サービス委託料 520,400 ・緊急通報システム運営事業委託料 718,692 ・介護相談員研修負担金 144,720 ・成年後見制度利用支援事業委託料 1,582,984 ・成年後見人等報酬助成 1,720,400 ・認知症サポーター養成講座用教材等 39,000 									

会計		介護保険事業特別会計				(単位:円)														
予算	款03 地域支援事業費	項03 その他諸費			目01 審査支払手数料															
事業名	01 介護予防・日常生活支援総合事業費請求審査支払手数料		所管部課		健康福祉部 高齢福祉課															
決算額	財 源 内 訳																			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源													
86,363	37,642	18,821					29,900													
事業の目的	総合事業の給付業務について、業務委託先の滋賀県国民健康保険団体連合会に対して審査に係る支払手数料を計上し、給付事務を円滑に行います。																			
主な成果	国保連合会に対して、総合事業費請求書の審査及び介護給付費の支払事務に要する費用を支出しました。																			
事業の実績	役務費 手数料 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H29</th> <th>手数料 件数</th> <th>1件当り 手数料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>審査支払手数料</td> <td></td> <td>86,363</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1,289</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								区分	H29	手数料 件数	1件当り 手数料	審査支払手数料		86,363	67			1,289	
区分	H29	手数料 件数	1件当り 手数料																	
審査支払手数料		86,363	67																	
		1,289																		

会計		介護保険事業特別会計				(単位:円)																						
予算	款04 基金積立金	項01 基金積立金			目01 基金積立金																							
事業名	01 介護給付費準備基金積立金		所管部課		健康福祉部 高齢福祉課																							
決算額	財 源 内 訳																											
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																					
40,883,806					1,806		40,882,000																					
事業の目的	介護保険事業計画における保険料の算定に用いた保険給付費の推計値と実績値との間においてそれ相当の差が生じ、当該介護保険事業計画期間に確保すべき保険料の総額に過不足が発生した場合の代替財源としての調整機能を持ち、もって円滑な介護保険の運営に資するために設置している介護給付費準備基金に積み立てるものです。																											
主な成果	介護保険事業計画における保険料の算定に用いた保険給付費の推計値と実績値との間においてそれ相当の差が生じ、当該介護保険事業計画期間に確保すべき保険料の総額に過不足が発生した場合の代替財源としての調整機能を持ち、もって円滑な介護保険の運営に資するために設置している介護給付費準備基金に積み立てました。																											
事業の実績	積立金 <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護保険給付費準備基金 40,882,000 ・ 基金利子分 1,806 ○介護給付費準備基金積立金 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>H28</th> <th>前年比</th> <th>H29</th> <th>前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護保険給付費準備基金</td> <td>0</td> <td>皆減</td> <td>40,882,000</td> <td>皆増</td> </tr> <tr> <td>基金利子分</td> <td>5,934</td> <td>7.3%</td> <td>1,806</td> <td>30.4%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,934</td> <td>0.0%</td> <td>40,883,806</td> <td>688975%</td> </tr> </tbody> </table>								項 目	H28	前年比	H29	前年比	介護保険給付費準備基金	0	皆減	40,882,000	皆増	基金利子分	5,934	7.3%	1,806	30.4%	計	5,934	0.0%	40,883,806	688975%
項 目	H28	前年比	H29	前年比																								
介護保険給付費準備基金	0	皆減	40,882,000	皆増																								
基金利子分	5,934	7.3%	1,806	30.4%																								
計	5,934	0.0%	40,883,806	688975%																								

会計	介護保険事業特別会計				(単位：円)		
予算	款 05 諸支出金	項 01 償還金及び還付加算金	目 01 第1号被保険者還付金				
事業名	01 第1号被保険者還付金		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
57,759							57,759
事業の目的	修正申告等により変更が生じた過年度分の介護保険料を還付します。						
主な成果	修正申告等により変更が生じた過年度分の介護保険料を還付しました。						
事業の実績	償還金利子及び割引料 還付加算金 1号被保険者保険料還付金 57,759						
○1号被保険者還付金							
項 目		H28	前年比	H29	前年比		
1号被保険者還付金		386,233	351.7%	57,759	15.0%		

会計	介護保険事業特別会計				(単位：円)		
予算	款 05 諸支出金	項 01 償還金及び還付加算金	目 02 償還金				
事業名	01 国庫支出金等返還金		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
15,769,730							15,769,730
事業の目的	過年度分の精算に伴い国庫支出金等に返還が生じた場合に返還します。						
主な成果	過年度の介護給付費を精算し、国庫支出金等を返還しました。						
事業の実績	過年度の負担金等を精算し、返納しました。						
○過年度介護給付費負担金返還金							
項 目		H28 (H27分精算)	前年比	H29 (H28分精算)	前年比		
国庫 負担金	介護給付費	20,544,921	121.6%	7,933,132	38.6%		
	地域支援事業費	0	—	0	—		
県負担金	介護給付費	15,214,243	97.9%	7,281,775	47.9%		
	地域支援事業費	0	—	0	—		
支払基金 交付金	介護給付費	957,652	皆増	554,823	57.9%		
	地域支援事業費	0	0.0%	0	—		
計		36,716,816	110.1%	15,769,730	42.9%		

会計		介護保険事業特別会計						(単位：円)									
予算	款 05 諸支出金	項 02 繰出金							目 01 一般会計繰出金								
事業名	01 一般会計繰出金			所管部課		健康福祉部 高齢福祉課											
決算額	財 源 内 訳																
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源										
24,697,119							24,697,119										
事業の目的	一般会計に精算金等を繰り出すためのものです。																
主な成果	過年度（平成28年度）の保険給付費、地域支援事業費、職員給与費及び事務費の精算により、市一般会計の負担分を返還しました。																
事業の実績	<p>○一般会計繰出金(精算分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H28</th> <th>前年比</th> <th>H29</th> <th>前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>36,801,759</td> <td>150.3%</td> <td>24,697,119</td> <td>67.1%</td> </tr> </tbody> </table>									H28	前年比	H29	前年比	36,801,759	150.3%	24,697,119	67.1%
H28	前年比	H29	前年比														
36,801,759	150.3%	24,697,119	67.1%														

会計		地域医療振興資金貸付事業特別会計						(単位：円)	
予算	款 01 地域医療振興資金貸付事業費	項 01 地域医療振興資金貸付事業費							目 01 地域医療振興資金貸付事業費
事業名	01 一般会計繰出金			所管部課		健康福祉部 健康推進課			
決算額	財 源 内 訳								
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
74,500,000					74,500,000		0		
事業の目的	野洲病院への貸付資金元利収入を一般会計へ繰出します。								
主な成果	野洲病院への貸付資金元利収入を一般会計へ繰出しました。								
事業の実績	<p>地域医療振興資金の貸付元利収入を一般会計に繰出しました。</p> <p>・一般会計繰出金 74,500,000</p>								

会計	墓地公園事業特別会計							(単位:円)	
予算	款	01	墓地公園整備事業費	項	01	墓地公園整備事業費	目	01	墓地公園管理費
事業名	01 墓地公園管理事業費			所管部課	環境経済部 環境課				
決算額	財 源 内 訳								
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
26,224,188				14,819,333	11,117,644			287,211	
事業の目的	さくら墓園の適正な維持管理、運営を行うことで、使用者の方が安心して利用できるようにします。								
主な成果	野洲市シルバー人材センターに墓園内の管理及び除草業務を委託し、適正な維持管理に努めました。								
事業の実績	<p>昨年度に実施した排水不良及び地盤沈下に係る変状調査の結果を受け、配水管の布設替と舗装修繕工事を実施し、併せて集水枡の撤去工事を実施するとともに、また維持管理に要する経費を支出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・墓籍簿等管理用消耗品等 93,251 ・電気料金 195,236 ・水道料金 81,871 ・電話料金(管理棟・マンホールポンプ回線) 54,842 ・郵便料金 212,585 ・ごみ投入手数料 132,300 ・コンビニ収納等手数料 23,273 ・管理委託料 2,376,786 ・除草委託料 1,433,772 ・公用車リース料 463,320 ・下水道使用料 65,205 ・基金積立金 6,963,554 ・舗装修繕及び配水管布設替工事 9,981,360 ・集水枡撤去工事 216,000 								

会計	基幹水利施設管理事業特別会計						(単位:円)		
予算	款	01	基幹水利施設管理事業費	項	01	基幹水利施設管理事業費	目	01	基幹水利施設管理事業費
事業名	01 基幹水利施設管理事業費			所管部課	環境経済部 農林水産課				
決算額	財 源 内 訳								
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
13,835,939		6,052,000	5,247,000					2,536,939	
事業の目的	基幹水利施設・石部頭首工を維持管理し、農業用水の安定供給を確保し農業の振興に寄与します。								
主な成果	基幹水利施設である石部頭首工を適正に管理し、農業用水の安定供給を図りました。								
事業の実績	<p>基幹水利施設・石部頭首工のゲート等の修繕を行うとともに、維持管理に要する経費を支出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野洲川-3地区基幹水利施設管理業務 4,170,000 ・石部頭首工堆砂測量業務 1,279,800 ・右岸取水路水位計修繕 950,400 ・石部頭首工右岸ゲート(土砂吐・流量調整)整備工事 4,244,400 ・基幹水利施設(石部頭首工)維持管理負担金 2,600,000 								

会計	工業団地等整備事業特別会計						(単位:円)
予算	款	項		目			
	01	公債費	01	公債費	01 元金		
事業名	01 地域開発事業償還元金			所管部課	環境経済部 商工観光課		
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
1,138,300,000					105,086,640	1,006,600,000	26,613,360
事業の目的	合併前の中主町において「地域の活性化」、「財政基盤の強化」、「雇用の創出」を目的に、優良企業の誘致を図るため、乙種工業団地等造成事業を実施した際の、地域開発事業債を償還します。						
主な成果	景気の後退で、すべての造成地を売却することが困難となり、未売却地について大型小売店舗への貸付を行っており、起債の償還元金については、その貸付収入および一般会計からの繰入金をもって返済金に充当しました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 地域開発事業借換債 1,138,300,000 						

会計	工業団地等整備事業特別会計						(単位:円)
予算	款	項		目			
	01	公債費	01	公債費	02 利子		
事業名	01 地域開発事業償還利子			所管部課	環境経済部 商工観光課		
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
3,414,900							3,414,900
事業の目的	合併前の中主町において「地域の活性化」、「財政基盤の強化」、「雇用の創出」を目的に、優良企業の誘致を図るため、乙種工業団地等造成事業を実施した際の、地域開発事業債を償還します。						
主な成果	景気の後退で、すべての造成地を売却することが困難となりましたが、未売却地について大型小売店舗への貸付を行っており、起債の償還元金については、その貸付収入および一般会計からの繰入金をもって返済金に充当しました。償還金利については、借換債の借り入れ時に、できるだけ低利で借り入れすることに努めました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 地域開発事業借換債利子 3,414,900 						

会計	土地取得特別会計						(単位:円)
予算	款	項	目				
	01 公債費	01 公債費	01 元金				
事業名	01 公共用地先行取得長期債元金		所管部課	政策調整部 財政課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
1,023,838,299					1,023,838,299		0
事業の目的	公共事業のために先行取得した用地の購入費用に係る借入金（公共用地先行取得等事業債）の元金を償還します。						
主な成果	市民活動拠点施設用地として先行取得した駅前公共用地の購入に係る借入金について、当該土地を病院事業会計へ売払ったことにより全額繰上げ償還しました。また、国道8号野洲栗東バイパスの早期整備に向けた用地の先行取得に係る借入金については、償還計画に沿って元金を償還しました。なお、国道8号野洲栗東バイパスについては、平成29年度から市内工事に着手されました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 駅前土地（市民活動拠点施設用地）の償還元金 900,838,299 <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度公共用地先行取得等事業債 借入額 1,250,000千円 償還期間 平成24年度～平成29年度 国道8号野洲栗東バイパスの用地取得の償還元金 123,000,000 <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度公共用地先行取得等事業債 借入額 483,000千円 償還期間 平成28年度～平成31年度 						

会計	土地取得特別会計						(単位:円)
予算	款	項	目				
	01 公債費	01 公債費	02 利子				
事業名	01 公共用地先行取得長期債利子		所管部課	政策調整部 財政課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
5,627,579					5,627,579		0
事業の目的	公共事業のために先行取得した用地の購入費用に係る借入金（公共用地先行取得等事業債）の償還に際して利子を支払います。						
主な成果	公共用地先行取得等事業債の償還計画に沿って、利子の支払いを行いました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 駅前土地（市民活動拠点施設用地）の償還利子 4,691,579 <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度公共用地先行取得等事業債 借入額 1,250,000千円 償還期間 平成24年度～平成29年度 国道8号野洲栗東バイパスの用地取得の償還利子 936,000 <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度公共用地先行取得等事業債 借入額 483,000千円 償還期間 平成28年度～平成31年度 						

会計	土地取得特別会計						(単位:円)
予算	款	02 諸支出金	項	01 繰出金	目	01 一般会計繰出金	
事業名	01 一般会計繰出金			所管部課	政策調整部 財政課		
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
313,185,773							313,185,773
事業の目的	公共用地先行取得等事業債で取得した土地の売払い等により生じた債務残高との差益について、これまでの償還原資となった一般会計に返還するものです。						
主な成果	公共用地先行取得等事業債の元金償還が始まっていた駅前公共用地については、簿価で病院事業会計に売払ったため、利子を含む繰上償還額との差額を一般会計に繰り出して戻し入れました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計繰出金 313,185,773 財産売払収入から繰上償還全額(利子含む)を引いた残額を一般会計へ繰出しました。 						